

第6章

阪神・淡路地域の復興の現状

第6章 阪神・淡路地域の復興の現状

第1節 阪神・淡路地域の復興状況

1-1 概観

1. 震災の影響

阪神・淡路大震災は、高度に産業化した都市地域が被害を受けた大都市直下型地震であった。被害は関東大震災以降最大で、死者数6,432名、負傷者数は約4万3,800名を超え、家屋やビルの倒壊、電気・ガス・水道等の停止、鉄道・高速道路・港湾の損壊など被災地に甚大な被害をもたらした。

住家の被害は、全壊が約10万5千棟（約18万世帯）、半壊が14万4千棟（約28万世帯）に上り、震災直後、避難所には最大約32万名が収容され、応急仮設住宅には平成7年11月に最大約4万8千世帯が入居した。

被害総額は建築物、交通基盤施設等直接的なものだけで、約9兆9千億円と推計（兵庫県平成7年4月5日推計）されている。

震災直後、生産面では、生産設備の損壊等により、操業停止や稼働率の低下などがみられ、商業面でも、建物損壊、商品落下等の被害により多くの商業施設が営業を停止した。鉄道、道路の不通や、神戸港の機能麻痺等物流面の被害は、生産・商業面にも深刻な影響を及ぼした。

このように、被災地では日常生活や経済活動に大きな支障が生じ、その結果、兵庫県内の被災10市10町の人口は、平成7年10月の国勢調査で、約344万2,300人となり、震災前（平成7年1月1日推計人口（兵庫県））と比べ約4%にあたる約14万6,800人の減少となった。

2. 復旧・復興の状況

震災直後の復旧の過程においては、まずインフラ復旧のための公共工事請負金額が、次いで、公営住宅をはじめとする新設住宅着工戸数が増加し、この間、有効求人倍率も復興需要の中でむしろ震災前を上回った。各種制度融資における震災特例措置等により、企業倒産も震災前より減少した。

家計レベルでみると、収入面では一部に復旧に関連して残業手当の増加等があったものの、支出面において家財購入や住宅修繕等住居関連費用等、震災による臨時の支出が急増した。

震災後1年の平成8年頃からは、仮設住宅から恒久住宅への移転や区画整理等本格的な市街地復興事業が始まり、また工場や店舗の修繕・改装が進むとともに、経済活動も復旧から復興へと向かった。

業種、規模、地域等により格差はあるものの、震災後3年を経過した平成9年度には、

被災10市10町の純生産は、復興需要を除いた通常ベースでも、全体として震災前の水準に回復したと推測される（表6-1-1参照）。また、この時期、経営者の景況感も一旦改善の方向に向かっていた。（図6-1-1参照）。

3. 復興の停滞

しかし、平成9年後半からは、復旧・復興の進展に伴い、公共工事請負金額や新設住宅着工戸数が減少し始め、更に、全国的な景気後退の中、鉱工業生産も減少へと転じた。

また、個人消費においては、平成9年の春に地元大手百貨店が改装オープンする等、明るい動きがみられたものの、応急仮設住宅には未だ約3万世帯以上が入居したままの状況であり、震災直後の出費による消費意欲の減退や全国的な景気後退感等から、家計の消費支出は減少傾向となった。

特に復興が遅れていた中小、零細企業、個人商店等にとって、個人消費の低迷や企業の設備投資の減少は、一層厳しい経営環境となり、更に平成10年に入ると金融環境の悪化が加わり、倒産が増加することとなった。この時期、有効求人倍率は過去最低の水準を下回って推移した。

4. 最近の動き

震災4年目の平成11年に入ると、アジア経済の回復、金融環境の改善等により、在庫調整の進捗等の動きも出始めたが、雇用環境は依然厳しい状態が続いた。

震災5年を経過し、被災地経済は、未だ規模、業種による震災からの復興格差の課題を抱えており、全国的な景気の後退等により個人消費も一進一退する等依然大底圏内を脱しておらず、中小・零細企業や個人商店等は依然厳しい状況にある。

しかしながら、金融環境の落ち着き、事業リストラの進捗、アジア経済の回復等により、一部の企業では、経営者の景況感や企業収益は底入れの気配が窺われ、在庫調整の進捗、生産水準の引き上げの動き等の明るい兆候も表れている。

なお、兵庫県内の被災10市10町の人口は、平成11年12月1日時点で、震災前の99.4%にあたる約356万5,900人にまで回復した。

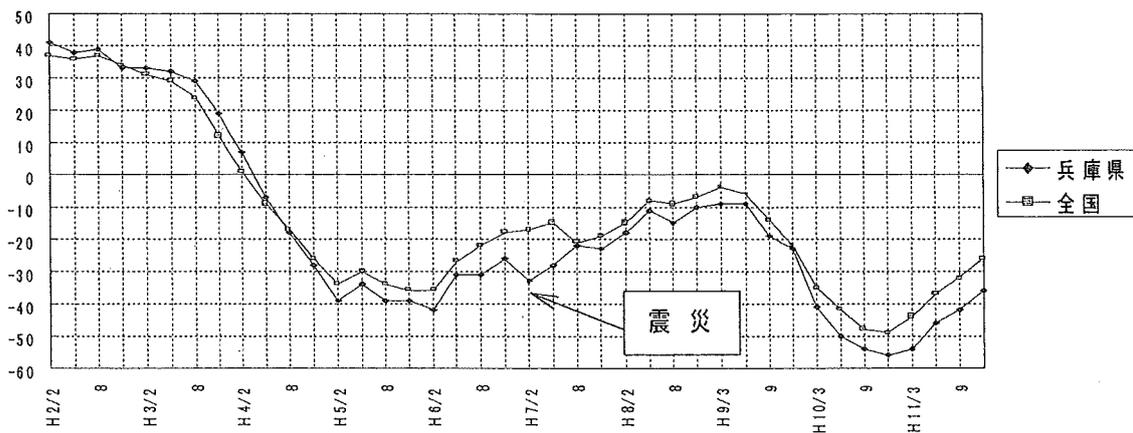
表6-1-1 被災10市10町の純生産額

(単位：兆円)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全産業 (帰属利子を除く)	9.31	9.47	9.58	8.88	9.58	9.69	9.67
5年度=100	97.2	98.9	100.0	92.8	100.1	101.2	101.0
建設業を除く (帰属利子を含む)	8.83	8.82	8.86	8.43	8.49	8.82	8.82
5年度=100	97.9	99.5	100.0	95.2	95.8	99.6	99.6

(出所：兵庫県資料より事務局作成)

図6-1-1 企業の業況判断D. Ⅰ. (全産業)



(出所：日本銀行神戸支店「企業短期経済観測調査」より事務局作成)

1-2 個別データ

1. 生産

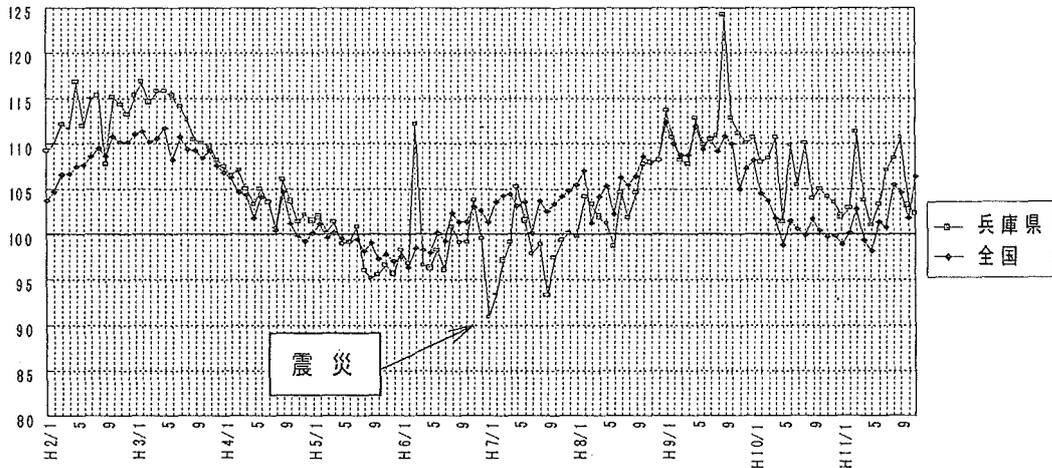
震災前の兵庫県の鉱工業生産は、バブル崩壊後の景気後退から、個人消費の緩やかな回復やアジア向け輸出等最終需要の回復を反映し、増加傾向にあった。

震災では、工場等生産設備の損壊や工業用水の供給停止が発生し、操業停止や稼働率の低下がみられたが、大企業を中心に早急に復旧がなされ、震災後ほぼ1年で鉱工業生産指数は震災前平成6年の水準に回復し、その後も堅調に推移した。

しかし、その後全国的な景気低迷の中、平成9年秋口から生産は減少に転じ、業種・規模によっては、構造転換が遅れたり、資金繰りに窮する企業もあったが、平成10年秋には

総合経済対策等に基づく金融対策が実施され、平成11年に入ると、アジア経済の回復や長引いた在庫調整の進捗が見られ、一部では生産水準を引き上げる動きも表れてきた。

図6-1-2 鉱工業生産指数（季節調整済、平成6年=100）



（出所：通商産業省資料及び兵庫県資料より事務局作成）

表6-1-2 兵庫県の鉱工業生産指数

	H2平均 強い景気	H3-5平均 後退期	H6平均 震災直前	H7/1 震災直後	H9/1 復興期	H11/5 弱い景気	H11/11
H7=100	115.2	108.0	102.0	92.9	116.1	103.2	105.8
H6=100	112.9	105.9	100.0	91.1	113.8	101.2	104.0

（出所：兵庫県資料より事務局作成）

注）通産省及び兵庫県作成の数値は基準を「平成7年=100」としているが、ここでは「平成6年=100」と基準を震災前年に置き換えて、指数算出。算出式は「各月の鉱工業生産指数／平成6年平均の鉱工業生産指数（平成7年基準：兵庫県102.0、全国96.8）×100」

2. 個人消費

震災前の被災地の個人消費は、バブル崩壊後弱っていた消費意欲がパソコンや自動車販売等の好調に支えられ若干持ち直し、全体として緩やかな回復傾向にあった。

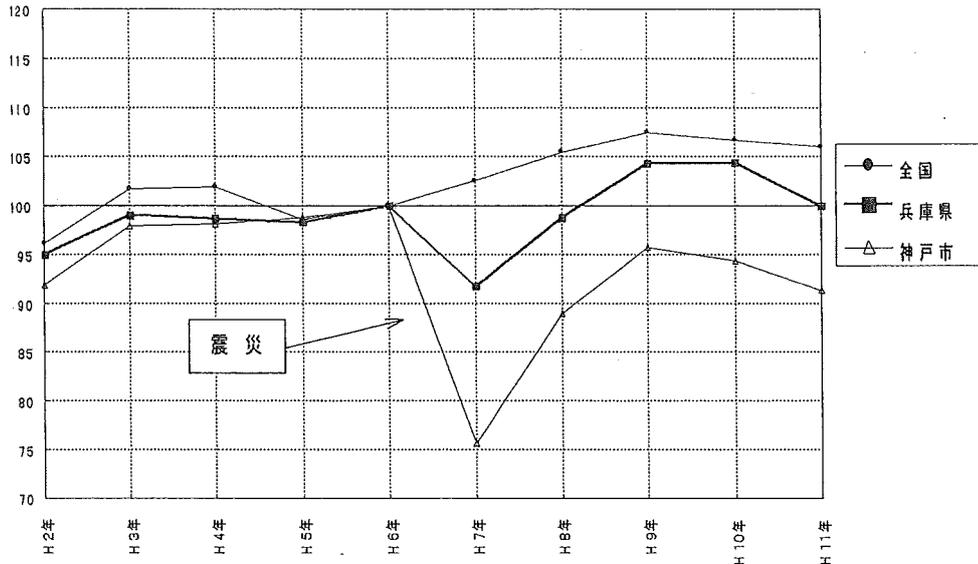
しかし、震災により、直後の神戸市内の大型小売店販売額は、前年同月比7割まで落ち込み（表6-1-3参照）、三宮をはじめとする地域の商店街、個人商店では、店舗、商品に大きな被害を受け、営業が困難な状況となった。

復旧・復興の過程では、工場の移転等による周辺人口の減少やコンビニや郊外型大型店舗の進出、新しい消費行動の広がり等の厳しい環境下、経営者が高齢化した店舗を中心に店舗再建を諦めるところもあったが、震災を契機にいくつかの個人商店が協力しスーパー

形式の共同経営に生まれ変わるところも存在した。

震災3年後の平成10年1月には、大型小売店販売額は、被害の大きい神戸市でも震災前と同じ水準まで回復し、兵庫県全体では同1割増の水準にまで復興（表6-1-3参照）。ただし、その後は震災直後の出費や全国的な景気の低迷等で消費意欲が弱り、平成11年12月時点では、神戸市は震災前の約16%減、兵庫県全体は約8%減まで下げており（表6-1-3参照）、個人消費は一進一退の足踏み状態となっている。

図6-1-3 大型小売店の販売額指数（対平成6年比：平成6年=100）



（出所：通商産業省「商業販売統計」より事務局作成）

表6-1-3 大型小売店販売額指数（対平成6年同期比：平成6年同期=100）

	H3平均 強い景気	H5平均 後退期	H6/12 震災直前	H7/1 震災直後	H10/1 復興期	H11/7 弱い景気	H11/12
兵庫県	99	98	100	86	110	92	92
神戸市	97	99	100	70	100	83	84

（出所：通商産業省「商業販売統計」より事務局作成）

（注）平成11年12月は速報値

3. 観光産業

神戸市の観光関連産業が全産業に占める比率は、政令指定都市の中で最高水準で、事業者数で約3割、従業者数で約2割を占める重要な産業のひとつである。

震災後の平成7年、神戸市の観光入込客数は半減したが、神戸ルミナリエ（復興特定事

業)の浸透効果等もあり、平成10年には震災前の平成6年の水準を上回った(表6-1-4参照)。

他方、景気低迷、京阪神地区の客室数の増加等の影響からホテル稼働率は低迷している(表6-1-5参照)。

図6-1-4 神戸市観光入込客数 (万人)

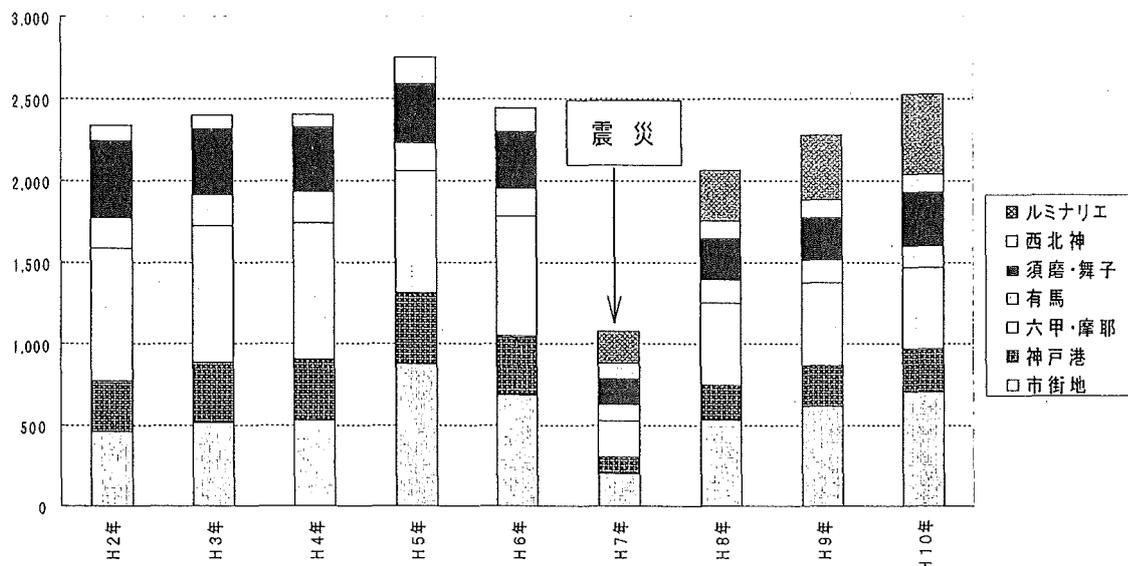


表6-1-4 神戸市観光入込客数指数 (平成6年=100)

	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
指数	96	98	98	113	100	44	85	93	104

(出所：神戸市資料より事務局作成)

表6-1-5 ホテル稼働率および稼働率指数 (平成6年=100)

	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
稼働率	80	79.6	75.3	69.3	68.8	60.4	67.5	66.7	64.0	62.3
指数	116	116	109	101	100	83	98	97	93	91

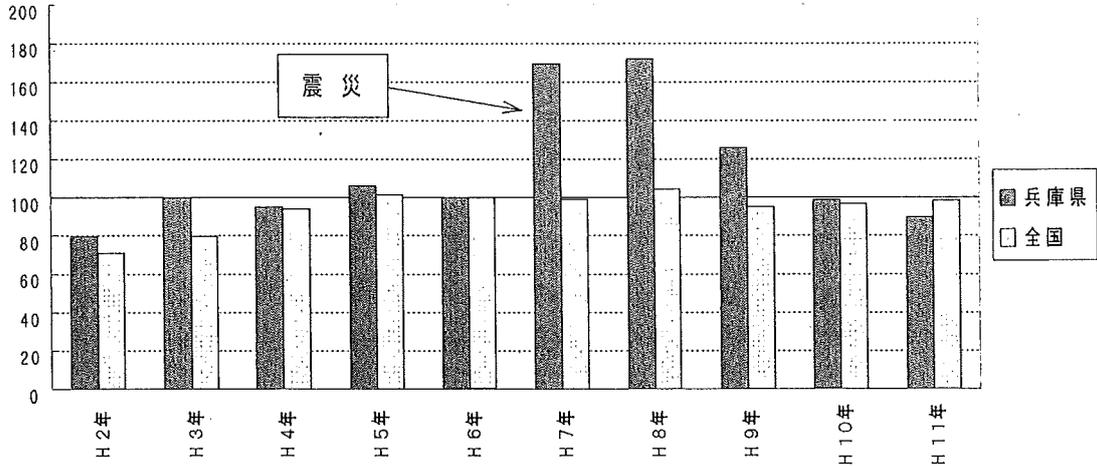
(出所：神戸市資料より事務局作成)

(注) 平成7年は5~12月の加重平均(1~4月は、震災直後につきデータ無し)。

4. 公共投資

公共工事請負金額は、震災後の道路、港湾等インフラ整備等のため、平成7年、8年と大幅に増加したが、復興需要が一巡した平成9年以降は減少に転じている。

図6-1-5 公共工事請負金額指数（対平成6年比：平成6年=100）

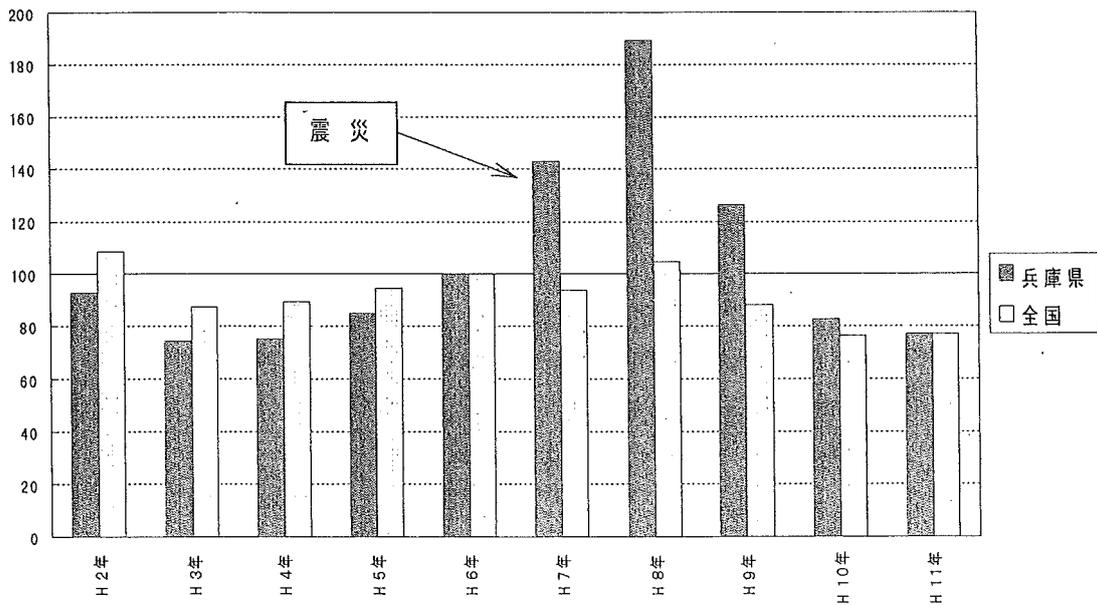


（出所：西日本建設業保証(株)資料より事務局作成）

5. 住宅建設

平成7年以降、新設住宅着工戸数は、被災地を中心とした個人住宅等の復興需要のため大幅に増加し、平成8年にピークとなったが、その後復興需要が一巡した後は、景気低迷の影響もあり、全国同様震災前の平成6年水準を下回って推移している。

図6-1-6 新設住宅着工戸数指数（対平成6年比：平成6年=100）

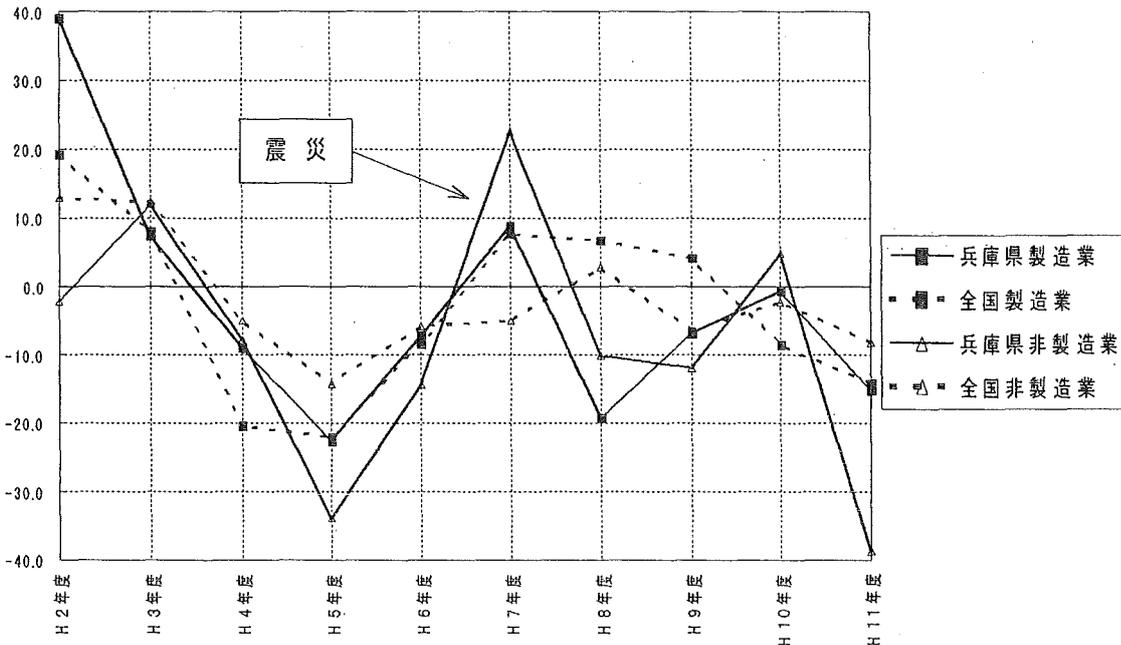


（出所：建設省資料及び兵庫県資料より事務局作成）

6. 民間設備投資

震災直後の平成7年度は、被災地経済の先行き不透明感により投資スタンスは慎重となっていたものの、損壊した建物、機械等の修復等のため、民間設備投資は増加した。特に運輸・倉庫業、小売業等の非製造業では、鉄道設備や倉庫、店舗の修繕等により大幅増となった。しかし、翌年の平成8年度は、前年の反動減で大きく落ち込み、その後も全国的な不況が重なり、減少傾向にある。

図6-1-7 製造業・非製造業の設備投資動向 (対前年度比増減%)



(出所：日本銀行神戸支店資料より事務局作成)

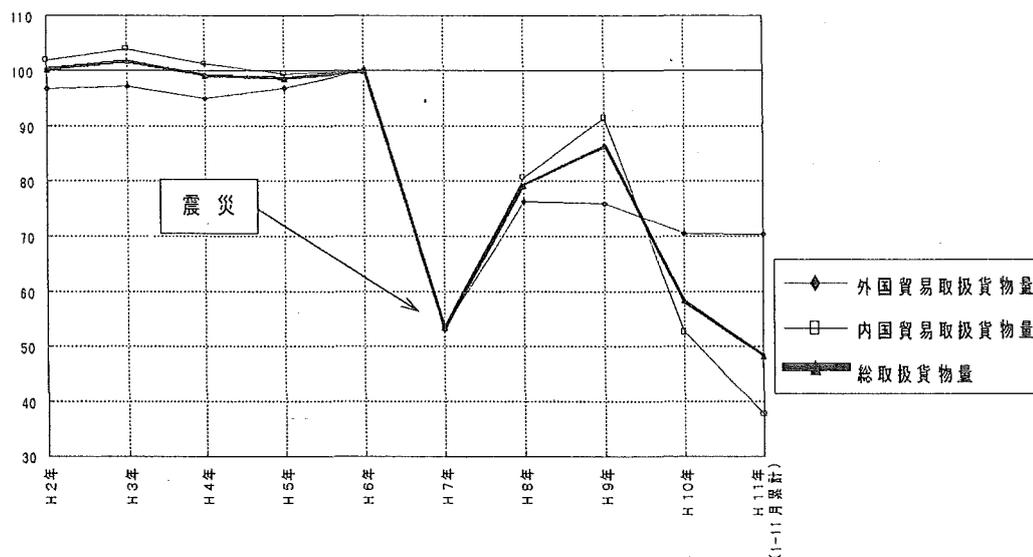
(注) 平成11年度は計画値

7. 神戸港

神戸港は、国際海上コンテナ貨物量において震災前には全国最大の約30%を取り扱うなど、我が国を代表する港湾であり、その機能停止は、被災地をはじめとした国内外に多大な影響を及ぼした。震災直後においては、本来神戸港で扱う貨物を他の港湾で捌くなど輸送ルートを変更したため、近隣の港湾でも混雑が生じるなどの経済的な損害が発生し、海外においても部品調達等に影響し、生産ラインが一時ストップする等の損害が発生した。

平成7年の神戸港の取扱貨物量は、前年の約半分にまで減少したが、その後の順調な港湾機能の回復に伴い、平成8年には内貿・外貿ともに震災前の8割まで貨物量が回復した。しかしそれ以降は、外貿についてはトランシップ貨物の減少、日本発着貨物の他港へのシフト、経済低迷による需要の伸び悩み等により、また、内貿については平成10年4月の明石海峡大橋の開通による影響等により、取扱貨物量は減少に転じている。平成11年に入り、港湾の利用環境を反映するトランシップ貨物量がやや持ち直すなど明るい兆しもある。

図6-1-8 神戸港取扱貨物量指数（対平成6年同期比：平成6年同期=100）



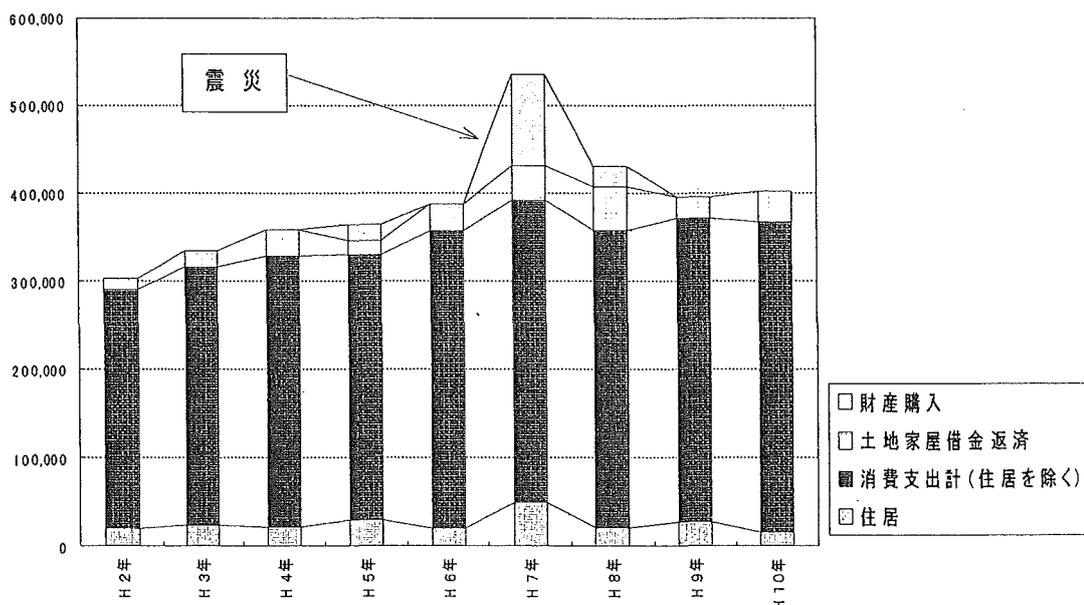
(出所：神戸市資料より事務局作成)

8. 家計

神戸市勤労者世帯の家計支出については、震災のあった平成7年は、滅失した家具や住居関係の支出により「財産購入」や「住居」が大幅に増加し、翌平成8年以降は、新たに借り入れた住居関係資金の返済のため「土地家屋借入金返済」が増加して推移している。

また、「住居」を含めた「消費支出」全体をみると、平成7年は震災関連で増加したが、翌8年には支出を切りつめた結果減少となった。その後、9年には増加したものの、平成10年には景気後退感等もあり、再度減少している。

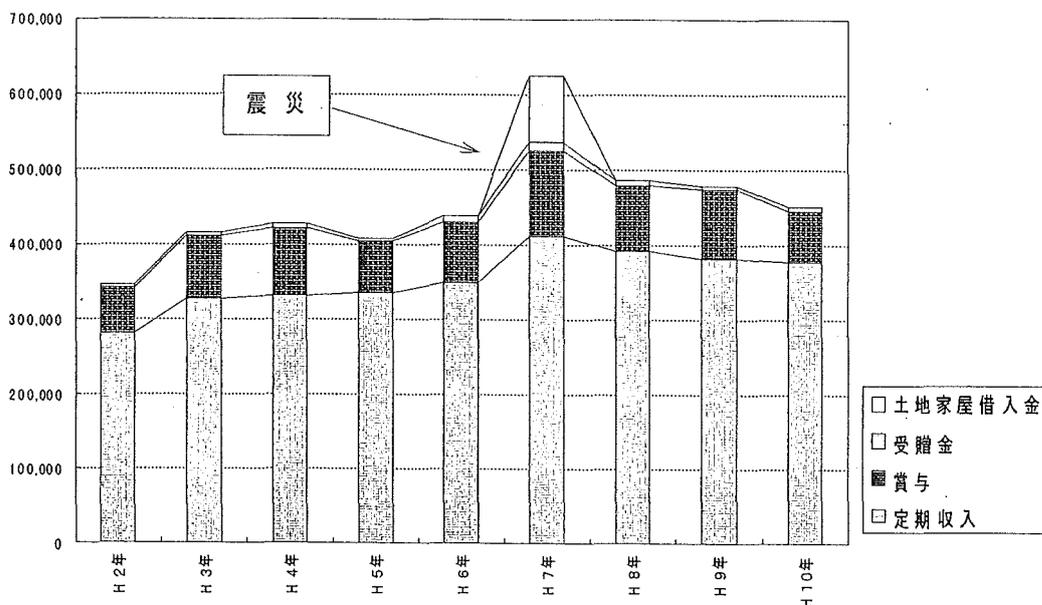
図6-1-9 1世帯当たりの年平均1か月間の支出（神戸市勤労者世帯）（単位：円）



(出所：総務庁「家計調査」より事務局作成)

家計収入については、震災の平成7年には、「土地家屋借入金」が膨らむ一方、「定期収入」や「賞与」の増加、「受贈」の増加等がみられ、震災で被害を受けた住居や家具等の購入や修繕費用に充当されたものと思われる。

図6-1-10 1世帯当たりの年平均1か月間の収入（神戸市勤労者世帯）（単位：円）

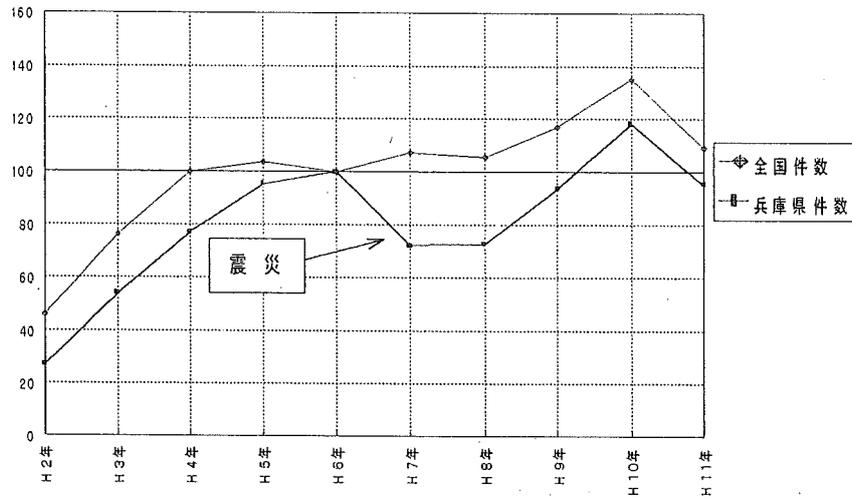


（出所：総務庁「家計調査」より事務局作成）

9. 倒産状況

震災後は、手形交換の特例、各種制度融資等の金融面での特例措置がなされた上、建設業を中心に復興需要も存在したことから、倒産件数は平成7年、8年ともに大幅に減少した。しかし、平成9年以降は、インフラの復旧が概ね完了するなど、復興需要が減少し、また全国的な景気の影響も加わり、倒産件数は増加へと転じた。平成10年に入ると金融環境の悪化もあり、震災前平成6年の約18%増となるが、秋には総合経済対策等に基づく金融対策が実施され、その後は減少に転じている。

図6-1-11 倒産指数（対平成6年比：平成6年=100）



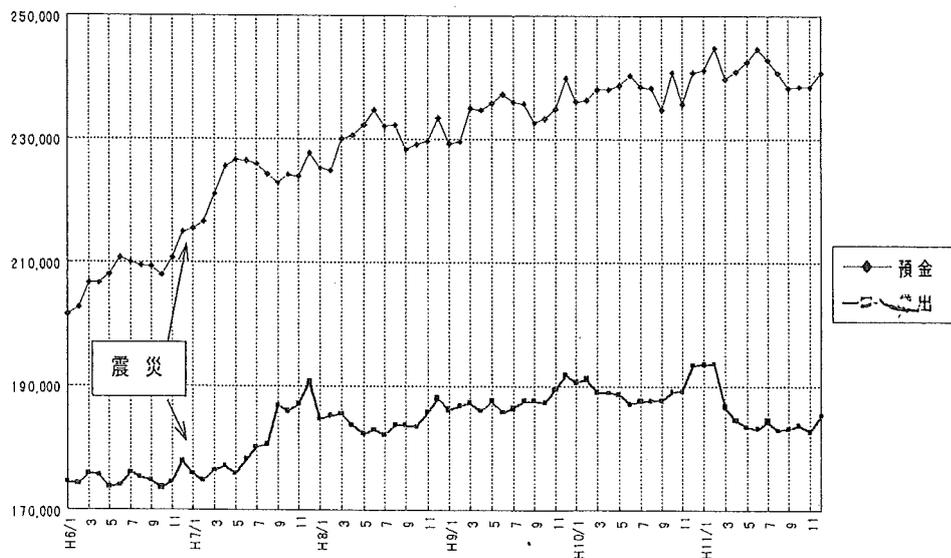
（㈱東京商工リサーチ資料より事務局作成）

10. 金融

震災直後は、金融面の迅速な対応等もあり、取り付け騒ぎ等の混乱は無く、預金の減少も見られなかった。平成7年4月頃からは、保険金や義援金等により預金が増加したが、同年秋頃には住居関連費用への充当のため減少した。一方、貸出については、平成7年半ばに各種制度融資の特例措置で、住宅の立て替えや損壊したビル、機械設備等の修復資金需要ため、貸出が大幅に増加したが、平成8年に入ると落ち着いた動きとなった。

最近については、企業の設備投資向けの資金需要が低調な中、企業の財務リストラによる預金と借入金の相殺や、平成10年の総合経済対策等に基づいた貸付の約定弁済もあり、全体として貸出は低調に推移している。

図6-1-12 兵庫県内の預金・貸出の推移（億円）



（出所：日本銀行神戸支店資料より事務局作成）

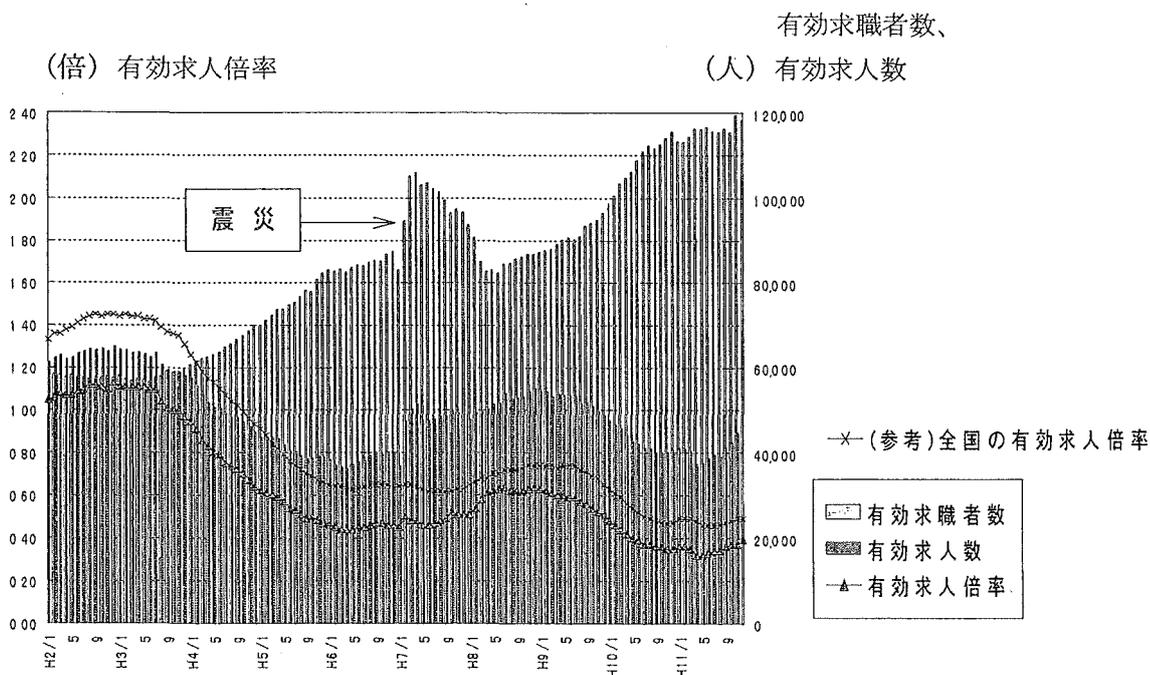
11. 雇用

震災後、勤め先の被災等で有効求職者数は約2万人弱が増加したが、一方、復旧のための公共工事や住宅着工の増加等で有効求人数は約1万人弱が増加した。有効求職者数の増加は1年ほどで収束したが、有効求人数の増加は2年ほど続き、平成8年から9年にかけては、むしろ有効求人倍率は震災前より高い水準を維持した。

しかし、平成9年以降は、建設業を中心とした復興需要が落ち込み、全国的な不況の影響等もあり、有効求人倍率は悪化の方向へと転じた。平成10年9月には過去最低水準の0.36倍に並び、その後は更に低下を辿ることとなったが、現在は全国同様改善の兆しを探る状況にある。

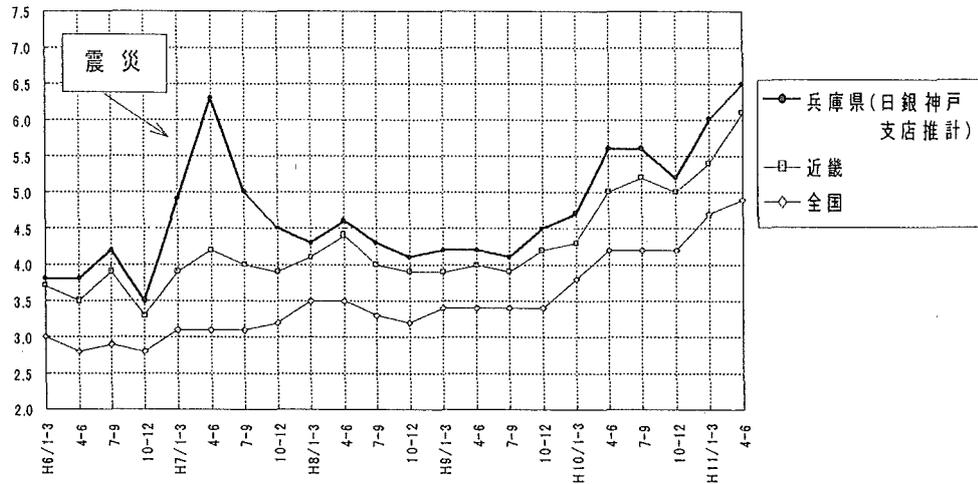
なお、日銀神戸支店推計による失業率は、震災後の半年間は急激に上昇した後、秋頃には落ち着きを取り戻したが、その後全国的な雇用環境の悪化も加わり、平成11年4～6月期までは上昇傾向で推移している。

図6-1-13 兵庫県・全国の有効求人倍率、兵庫県の有効求職者数・有効求人数



(出所：労働省資料及び兵庫県資料より事務局作成)

図6-1-14 失業率の推移 (%)



(出所：総務庁資料及び日本銀行神戸支店資料より事務局作成)

12. 人口

震災後実施の国勢調査（平成7年10月1日）では、震災前（平成7年1月1日推計人口（兵庫県））と比べ、兵庫県内の被災10市10町の人口は約4%の約14万6,800人減少した。

その後、住宅をはじめとする被災地の復旧・復興に伴い、人口は徐々に回復し、平成12年1月1日時点（被災地人口実態調査による推定人口）には震災前の99.4%の約356万5,900人まで回復している。

なお、被害の大きかった神戸市では、平成7年10月1日の国勢調査では、震災前の約6%の約9万6,600人が減少したが、平成12年1月1日時点の推定人口では97.6%に回復し約148万4,500人となった。

表6-1-6 人口の推移 (単位：人)

	兵庫県	被災10市10町	神戸市
H7年1月1日 (推計人口)	5,526,689 (100.0)	3,589,126 (100.0)	1,520,365 (100.0)
H7年10月1日 (国勢調査人口)	5,401,877 (97.7)	3,442,310 (95.9)	1,423,792 (93.6)
H12年1月1日 (推定人口)	5,555,316 (100.5)	3,565,918 (99.4)	1,484,499 (97.6)

(出所：兵庫県資料より事務局作成)

(注) 括弧内数値は震災前の平成7年1月1日を100とした指数

第2節 阪神・淡路地域の復興の現状

2-1 住宅再建

1. 公的住宅の供給

震災により住宅を失った被災者に対し、早期かつ大量の住宅供給が必要とされ、「ひょうご住宅復興3カ年計画」が策定されたが、その中で、災害復興公営住宅等を中心とする公的住宅は、新規供給戸数の約7割を占める重要な役割を果たすものであり、その実績について概観する。

(1) 公的住宅の供給実績

公的住宅全体では、3カ年計画で8万500戸の供給が計画されたが、既に約9割の住宅が完成、供給されている。

この中で低所得者向けの「災害復興公営住宅等」は、既に約4万1,100戸が完成しており（平成11年12月現在）、今後、都市基盤整備公団が新規供給する住宅の借上げ等により、更に600戸余りが供給される見込みである。このように、戸数的には、計画戸数（3万8,600戸）を上回る供給が行われている。

元住んでいたところに住みたいという被災者の要望と供給される住宅の「ミスマッチ」が生じたことを踏まえ、既存空き家や公団住宅の借上等を活用する等により、被災者の希望の多い市街地部において4分の3を供給した。その結果、ブロック別に見ても、6ブロックすべてにわたり、量的には需要に見合う供給がほぼ行われた。

表6-2-1 ひょうご住宅復興3カ年計画の進捗状況

（平成11年12月末現在）

	公的住宅		災害復興公営住宅等	再開発系住宅	災害復興準公営住宅	公団・公社住宅	
	計	うち賃貸系				うち賃貸系	
計画戸数	80,500	67,500	38,600	1,900	16,800	23,200	10,200
完成戸数	71,614 (89.0)	59,265 (87.8)	41,114 (106.5)	851 (44.8)	12,320 (73.3)	17,329 (74.7)	4,980 (48.8)

注1 災害復興公営住宅等とは、災害復興公営住宅（直接建設、買取、借上）、再開発系住宅のうち市町分の低所得者（公営住宅階層）向けのもの、公営住宅のH6以前着工分、公営住宅の既存空き家の合計である。

注2 再開発系住宅とは、住宅市街地整備総合支援事業、住宅地区改良事業及び密集住宅市街地整備促進事業による従前居住者用賃貸住宅をいうものであり、供給・管理主体は市町と都市基盤整備公団がある。このうち、市町分の低所得者（公営住宅階層）向けのものについては、災害復興公営住宅等に計上している。

注3 災害復興準公営住宅とは、被災者向けに供給する特定優良賃貸住宅である。

注4 災害復興公営住宅等のうちの既存空き家分については、入居済みを以て「完成」としている。

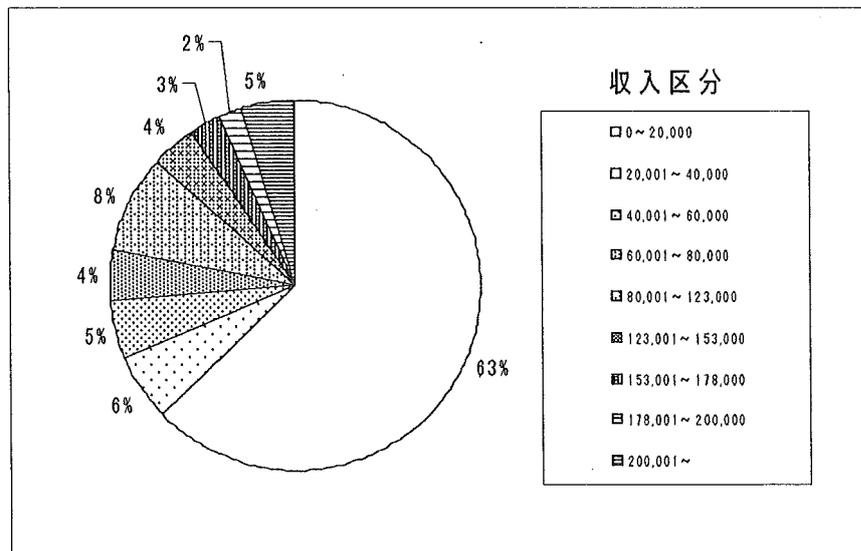
表6-2-2 災害復興公営住宅等の進捗状況（ブロック別）

（平成11年12月末現在）

	計	神戸市 東部	神戸市 西部	北神・ 三田	阪神・ 明石	阪神南部	阪神北部	淡路地域	播磨 等	地域未定
需要見込	38,600	9,100	11,200	600	1,300	6,600	1,400	700	200	7,500
入居済み	39,750	8,782	12,266	2,150	3,590	8,257	3,306	904	495	

(2) 入居者の実態

図6-2-1 入居者の収入分布に関するグラフ（兵庫県全体）



注 収入は、公営住宅法施行令第1条第3号に定める収入（給与所得者・2人世帯の場合、0~20,000円の収入区分は、年収ベースで0~1,270,000円となる）。

図6-2-2 （入居者の年齢分布に関するグラフ～県全体・兵庫県・神戸市）

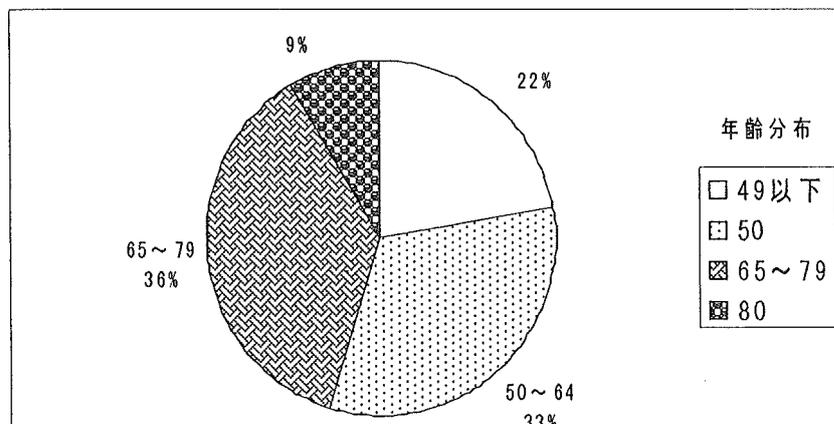
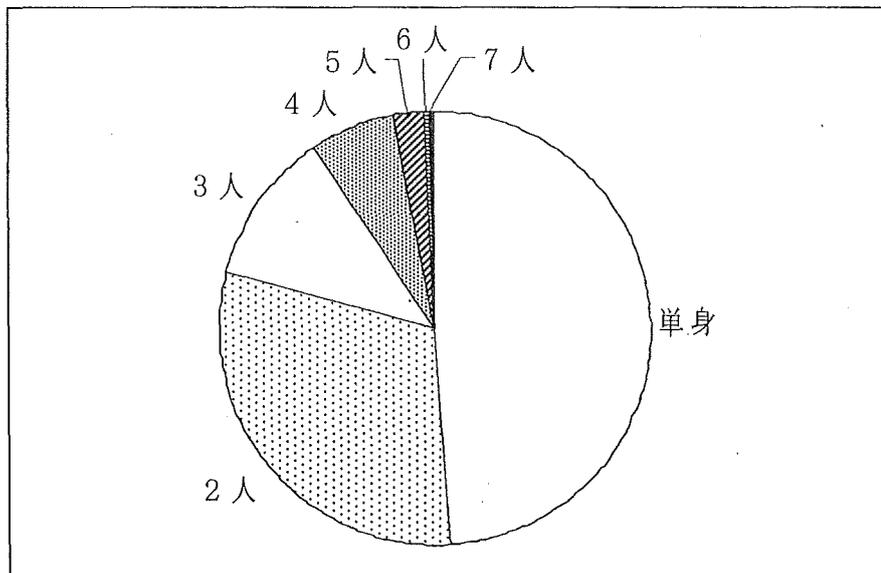


図6-2-3 入居世帯の世帯人員



(3) 入居者の満足度・評価

兵庫県が平成11年3月に実施した「復興住宅における先進モデル住宅等利用実態調査」(サンプル数1,311)において、災害復興公営住宅に関する入居者の評価、定住意識等に関する調査が実施されている。調査対象となったのは、災害復興公営住宅の先進的事例としてのシルバーハウジング、コレクティブハウジング、コミュニティプラザ、ペット共生住宅、グループ入居、参加型コモン住宅(比較対照として一般災害復興公営住宅も含む)であり、その結果概要は以下のとおりである。

a. 住宅についての評価

- ・住宅全体としての評価は、「満足」が52.2%、「不満」は10.4%と総じて評価は高い。
- ・現在の住宅の全体として満足な点としては「段差が小さく手すりがついている」(45.8%)、「家賃や共益費の額」(35.8%)等が挙げられる。
- ・コレクティブハウジング、シルバーハウジング等では、51.9%が「LSA(ライフサポートアドバイザー)の対応」を満足な点として挙げ、また、52.8%が「緊急通報システムがついている」を満足な点に挙げ評価が高い。
- ・コレクティブハウジングでは、「協同空間(ふれあい空間)がある」を満足な点に挙げる割合が24.5%となっている。協同空間を「ひんばん」または「ときどき利用」とする割合としては、台所や食事室については、66.0%、居間については47.0%となっている。

図6-2-4 現住宅に関する評価

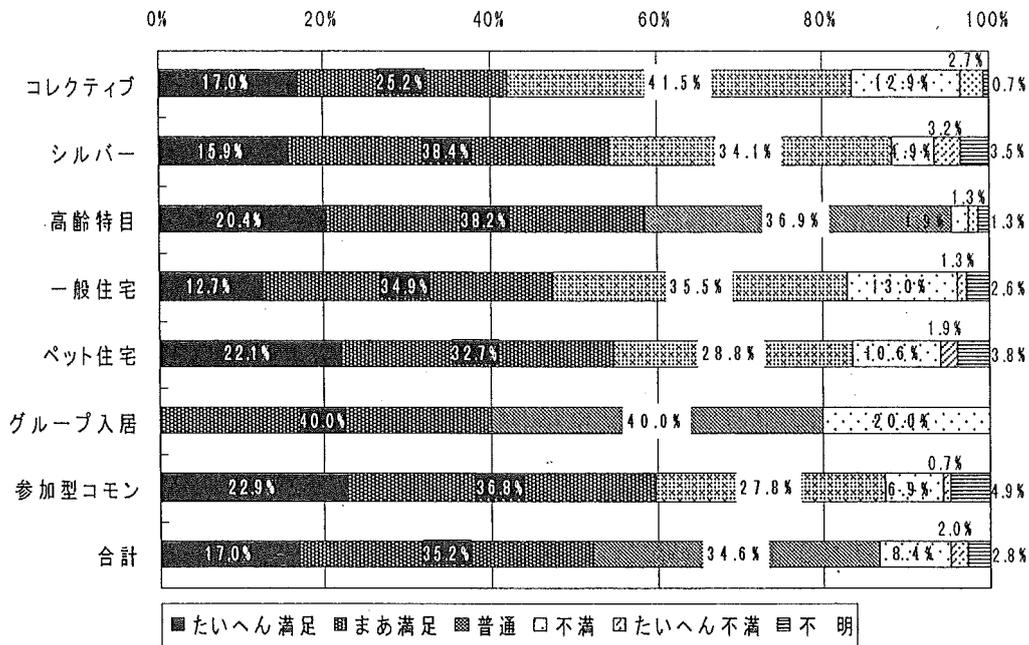
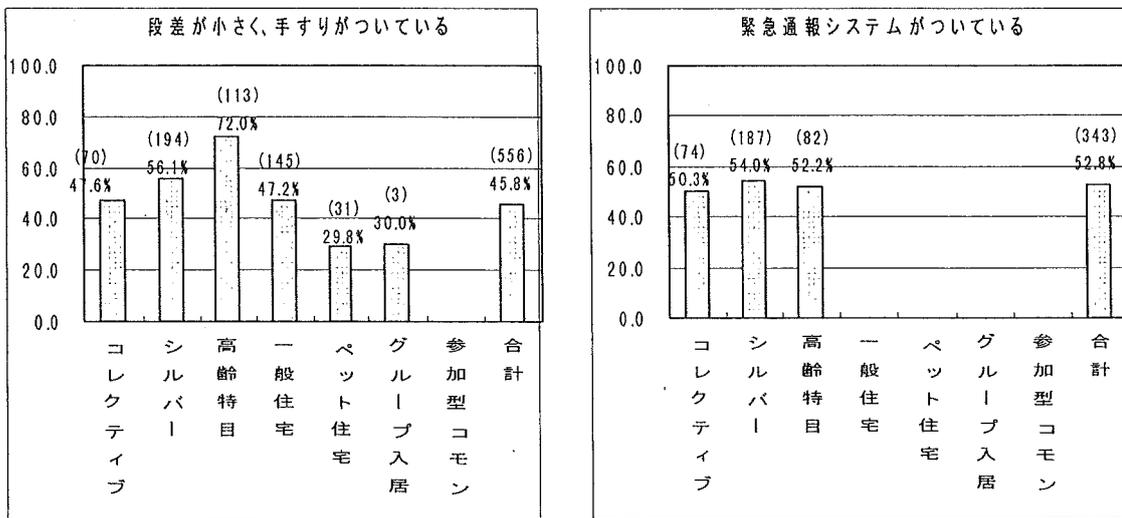


図6-2-5 現在の住宅の満足を感じる点



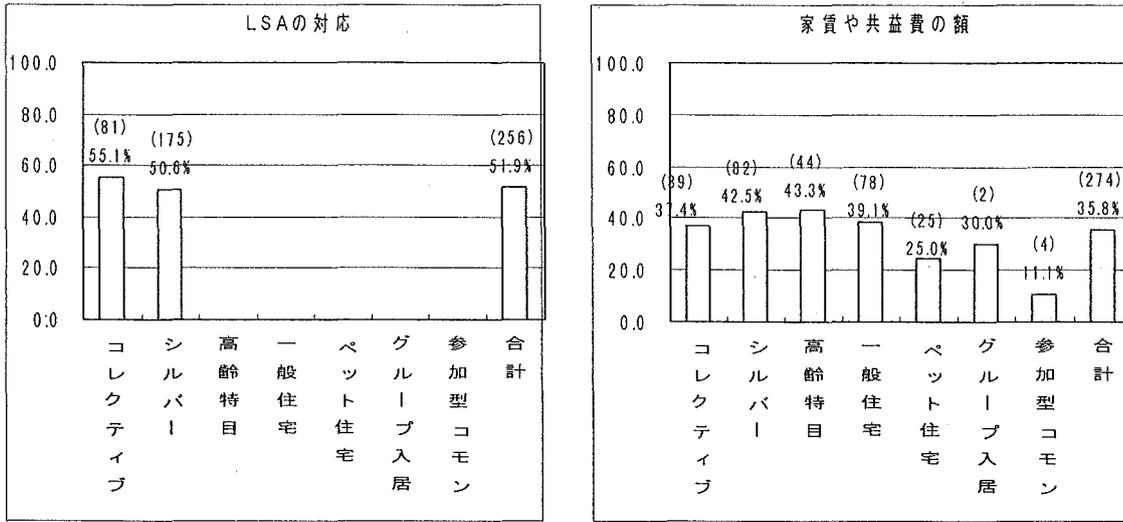
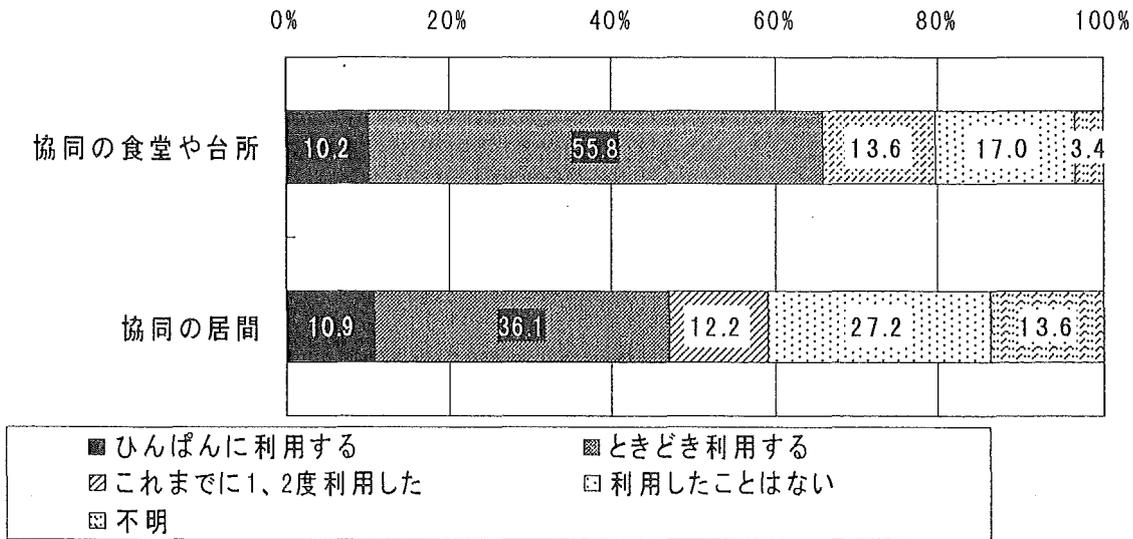


図6-2-6 協同空間の利用頻度



b. コミュニティの実態・評価

- ・全体では近所づきあいが「楽しい」（「とても楽しい」と「まあ楽しい」の合計）とする世帯は27.0%であるが、コレクティブハウジングでは、36.1%、ペット共生住宅では31.7%、参加型コモン住宅（南芦屋浜住宅）では33.4%と、近所づきあいの評価が高い。
- ・災害復興公営住宅に設置されたコミュニティプラザについては、「ほとんど毎日使用」が40%、「週に2～3日程度使用」が30%とよく利用されている。

図6-2-8 定住・住み替え意向

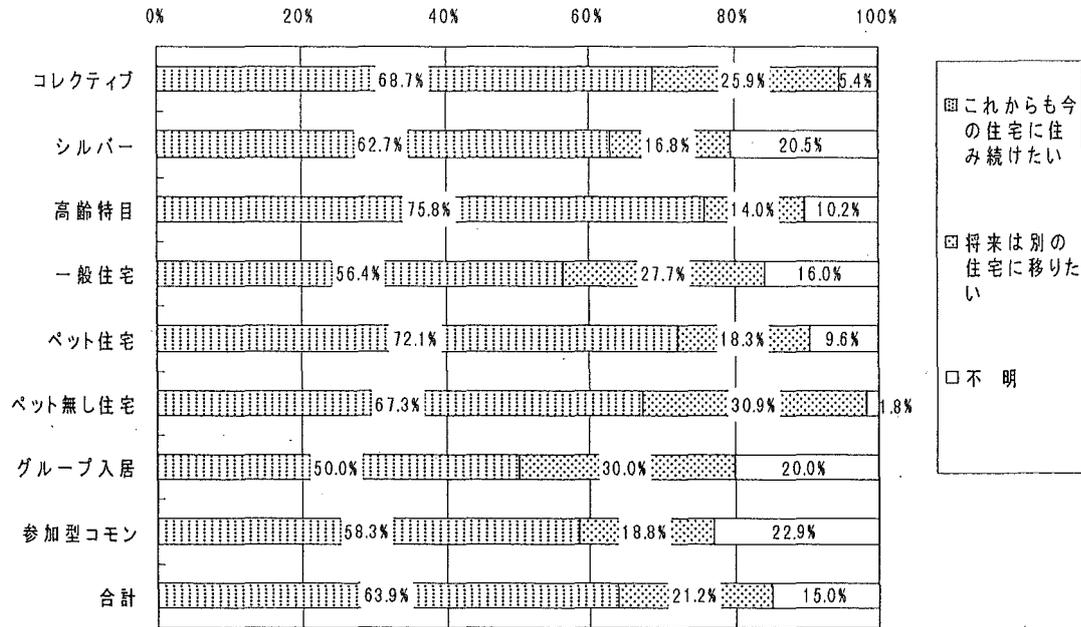
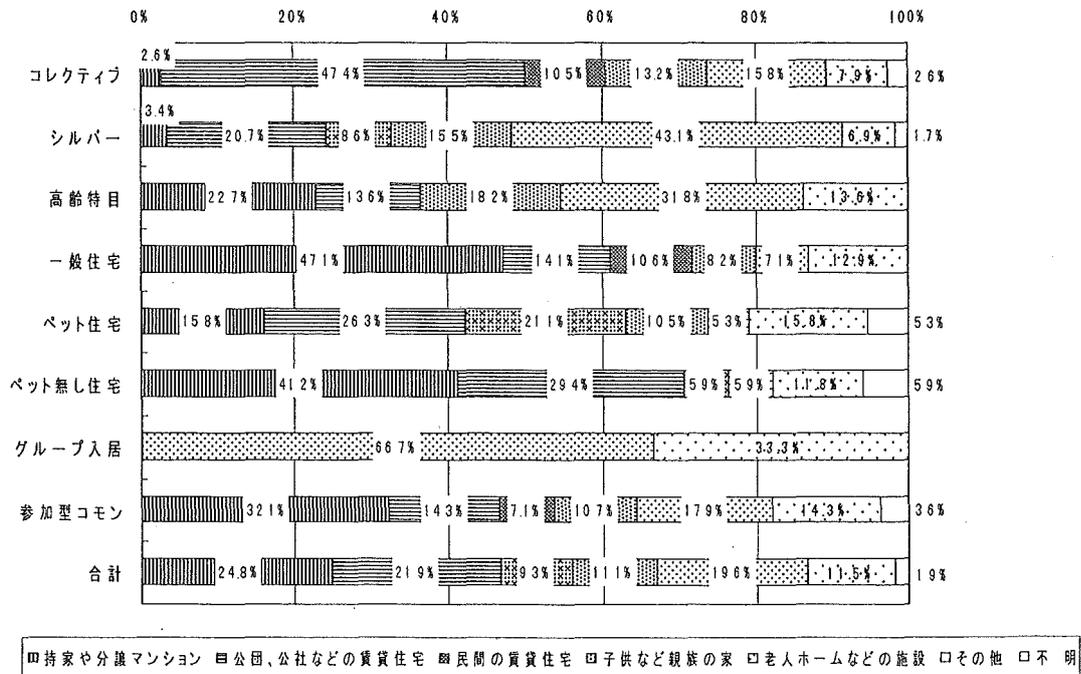


図6-2-9 住み替えたい住宅



持家や分譲マンション 公団、会社などの賃貸住宅 民間の賃貸住宅 子供など親族の家 老人ホームなどの施設 その他 不明

d. その他

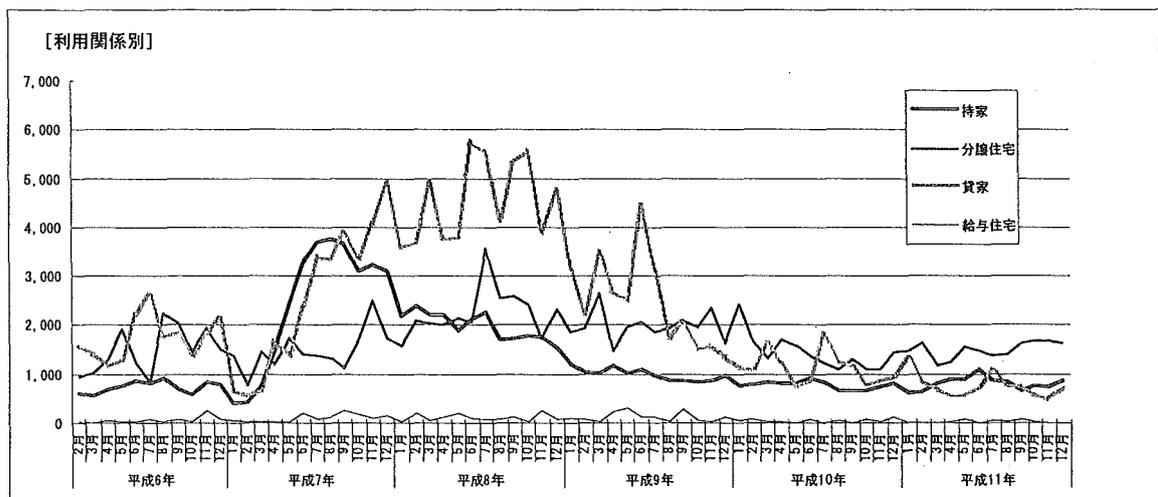
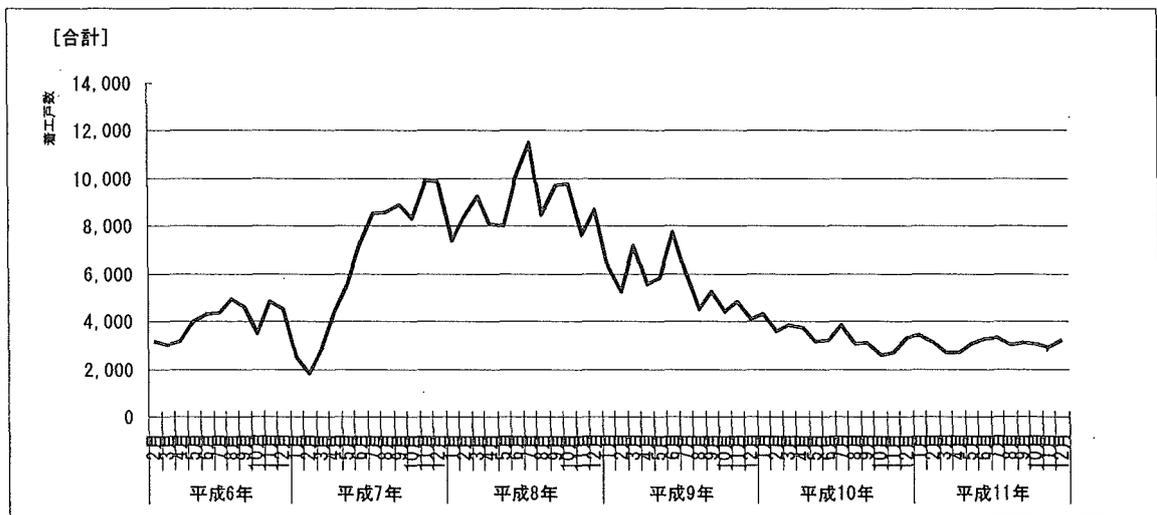
- ・ペット共生住宅ではペットとの同居に対し、「気持ちの安らぎを与えている」(47.1%)、「生活に張りやうるおいを与えている」(20.2%)等、評価が高い。

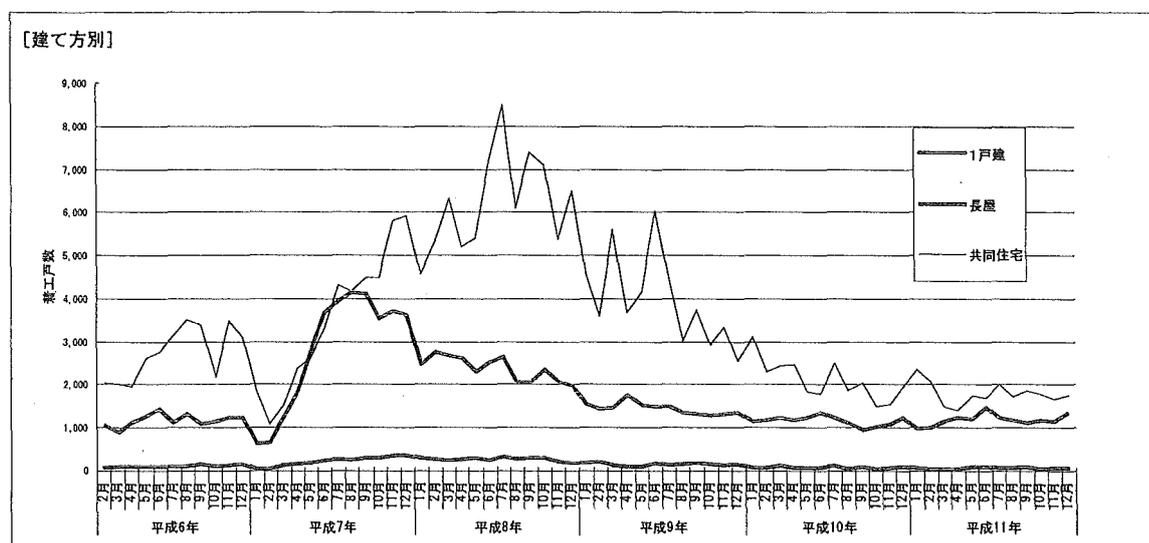
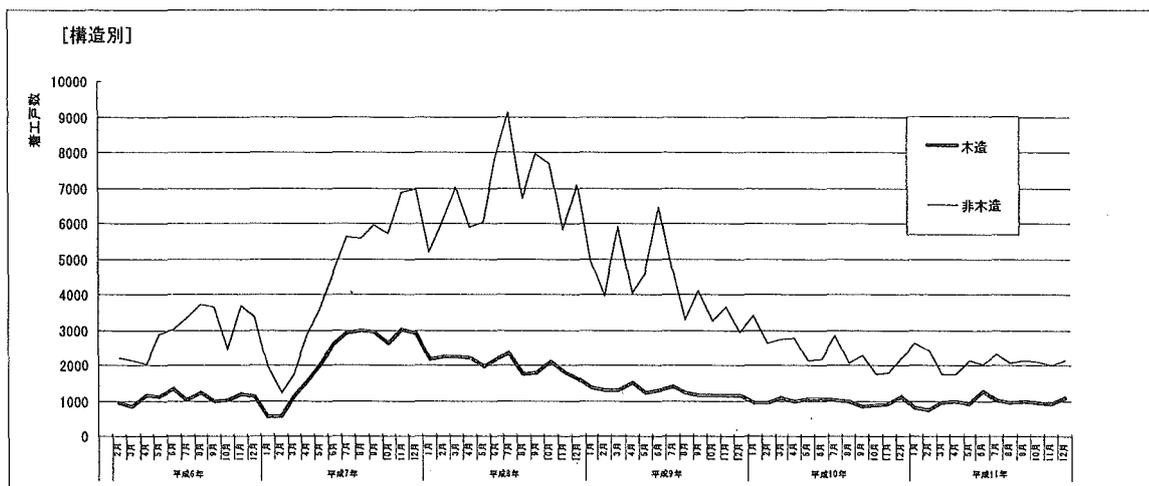
2. 自力による住宅再建等

(1) 新設住宅着工戸数の推移

被災10市10町における新設住宅着工戸数は、震災前は概ね月3,000戸～5,000戸で推移してきた。震災後、被災者の住宅再建への取組みにより、平成7年夏よりほぼ月8,000戸以上のハイペースとなり、その水準は平成8年いっぱい続いた。復興需要が一段落したこと等から、平成9年に入り徐々に減速し始め、平成10年夏頃からはおよそ月3,000戸程度で推移している。

図6-2-10 災害救助法指定10市10町における住宅の新設着工戸数の推移





(2) 被災マンションの再建

今回の震災でマンション（区分所有の共同住宅）は総数で172団地（11,764戸）が被災したと言われている。これは全被災住宅（約）44.5万戸）の2.6%に相当する。

このうち、108団地（7,193戸）で建替決議等によりその再建の方針決定がなされ、55団地（4,384戸）が補修工事を行い、5団地（93戸）が解体除却し再建を断念した。また、4団地（130戸）で方針が決定されていない。

再建の方針決定がなされている108団地のうち、平成12年1月末現在、103団地で再建の工事が完了し、7,157戸が新築された。そして、1団地（39戸）が再建の工事中であり、もう1団地が再建工事に向けた調整が続けられている。しかし、3団地において建替決議無効訴訟中であり、再建の工事には至っていない。

今回の再建で特徴的なことは、

- ① デベロッパーとして兵庫県住宅供給公社、神戸市住宅供給公社、都市基盤整備公団が、それぞれ35団地、6団地、1団地の再建に参画していること

- ② 2団地において定期借地権方式を採用して再建したこと（ともに県公社）
- ③ 総合設計制度等を利用し、従前建物以上の容積が確保されたこと（一般型5団地、震災復興型46団地）
- ④ 住宅金融公庫、復興基金を利用して低利な融資を受けることができたことなどがあげられる。

表6-2-3 被災マンションの再建状況（平成12年1月末現在）
[方針決定状況]

都市名	被災マンション数	方針確定地区			未定地区 (うち解体済)
		建 替	補 修	その他	
神戸市	70	54	12	2	2 (1)
尼崎市	3	2		1	
西宮市	50	23	26		1
芦屋市	39	21	16	1	1
宝塚市	9	7	1	1	
伊丹市	1	1			
合 計	172	108	55	5	4 (1)
(割合)	(100.0)	(62.8)	(32.0)	(2.9)	(2.3)

3. 震災前後の住宅事情の比較

総務庁統計局の実施している「住宅・土地統計調査」（平成5年調査までは「住宅統計調査」）に基づき、震災前後の住宅ストックの実態、居住水準等の変化を明らかにすることとする。ただし、平成10年実施の本調査結果については、標本調査のため全市町村のデータが公表されておらず、例えば「被災10市10町」というデータの取り方ができないことから、現時点で公表されている「兵庫県全体」及び「神戸市」に関するデータを用いて分析することとした。

(1) 震災前後の住宅ストック比較

a. 居住世帯あり・空き家

住宅総戸数を平成5年と平成10年で比較すると、兵庫県全体では平成5年の201万9,300戸に対して平成10年には221万4,300戸と、10%近く伸びている。このうち、「居住世帯なし」の総数は、平成5年の23万8,600戸に対して平成10年には32万4,700戸と、約36%も伸びている。また、神戸市だけでは、平成5年住宅総数61万5,700戸に対して平成10年には66万1,000戸と7%強の伸びである。ちなみに、この5年間の人口の推移は、兵庫県全体で1.01倍、神戸市だけでは0.98倍であり（前節データ）、住宅戸数の伸びは人口の伸び（戻り）を大きく上回っている。

b. 所有区分別内訳

住宅ストックの所有区分別内訳を見ると、公営の借家の割合が、兵庫県全体では6.1%（平成5年）から7.2%（平成10年）に微増しているが、神戸市だけを見ると8.3%（平成5年）から11.5%（平成10年）へと大幅に増加している（ほぼその分、民営借家が減少している）。

これは大量の復興公営住宅等を供給したためであり、このような大量の公営住宅ストックを抱えた住宅政策の運営は今後の課題である。

表6-2-4 所有区分別住宅戸数の推移（H10/H5比較）

[兵庫県全体]

(単位：戸)

	住宅総数	持ち家	借家				
			計	公営の借家	公団・公社の借家	民間借家	給与住宅
平成5年	1,780,700 (100.0)	1,064,900 (59.8)	699,500 (39.9)	109,000 (6.1)	57,000 (3.2)	446,600 (25.0)	86,900 (4.9)
平成10年	1,889,600 (100.0)	1,151,700 (60.9)	709,400 (37.5)	135,800 (7.2)	55,100 (2.9)	445,000 (23.5)	73,200 (3.9)

[神戸市]

(単位：戸)

	住宅総数	持ち家	借家				
			計	公営の借家	公団・公社の借家	民間借家	給与住宅
平成5年	540,200 (100.0)	276,100 (51.1)	257,100 (47.6)	44,800 (8.3)	28,600 (5.3)	161,400 (29.9)	22,300 (4.1)
平成10年	557,000 (100.0)	294,100 (52.8)	253,800 (45.6)	64,300 (11.5)	29,400 (5.3)	141,800 (25.8)	18,300 (3.3)

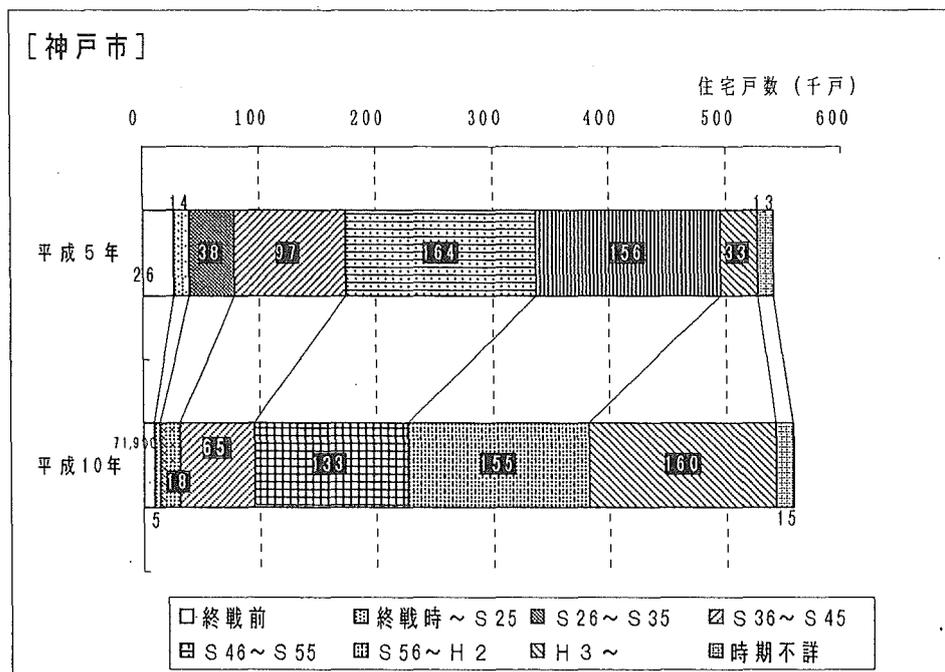
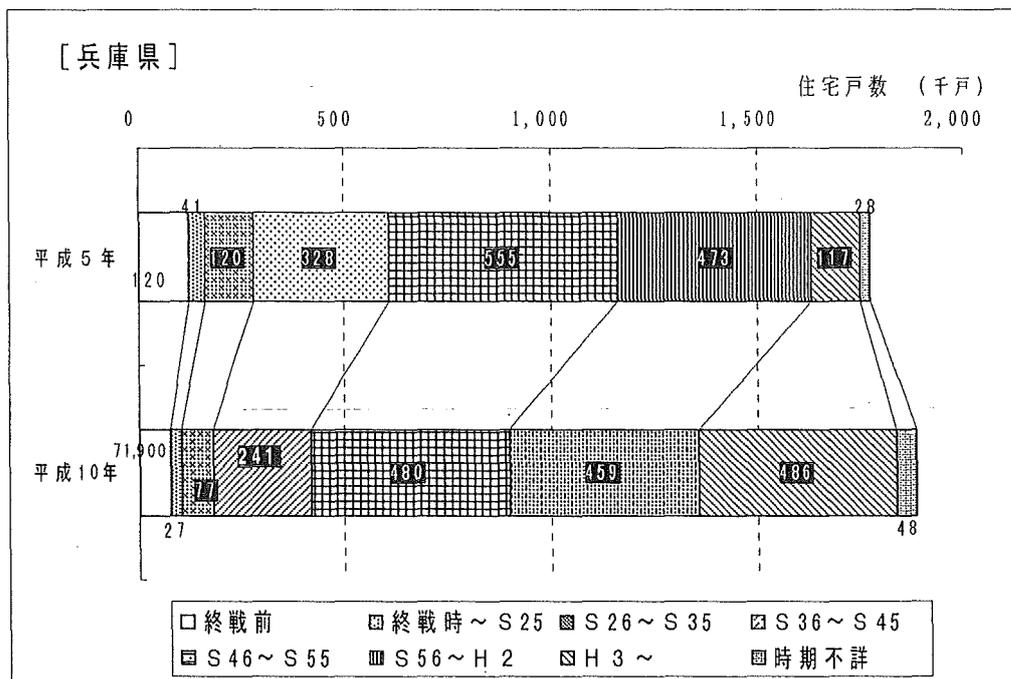
(出典：住宅・土地統計調査（総務庁統計局）より事務局作成)

c. 建築時期別内訳

次に建築時期別に見ると、築後ほぼ50年以上経過した古いストック（昭和25年以前建設）が、兵庫県全体で約16万戸（平成5年）から約10万戸（平成10年）へと6万戸強（全体に閉めるシェアの比較で4ポイント弱）、神戸市だけでも約4万戸（平成5年）から約1万3千戸（平成10年）へと約2万7千戸（同約5ポイント）減少した。

新耐震基準が導入された前年の昭和55年以前の戸数の割合は、兵庫県全体で65.3%（平成5年）から47.5%（平成10年）へ大幅に減少、神戸市だけでは62.7%（平成5年）から41.0%（平成10年）へとさらに大幅に減少しており、震災の影響（滅失、損傷による建替え等）により、古いストックの更新が進んだことが窺われる。

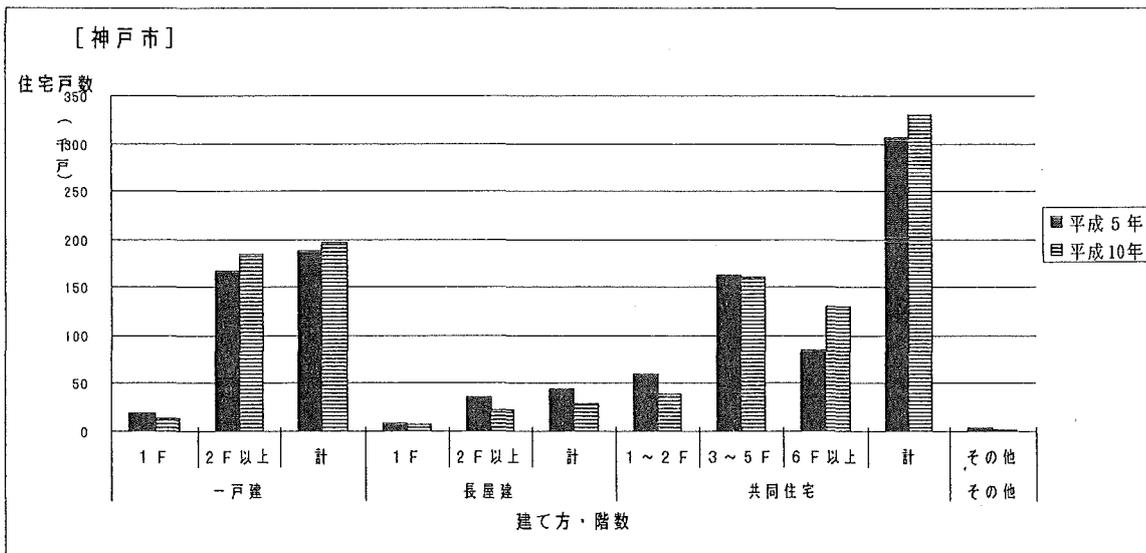
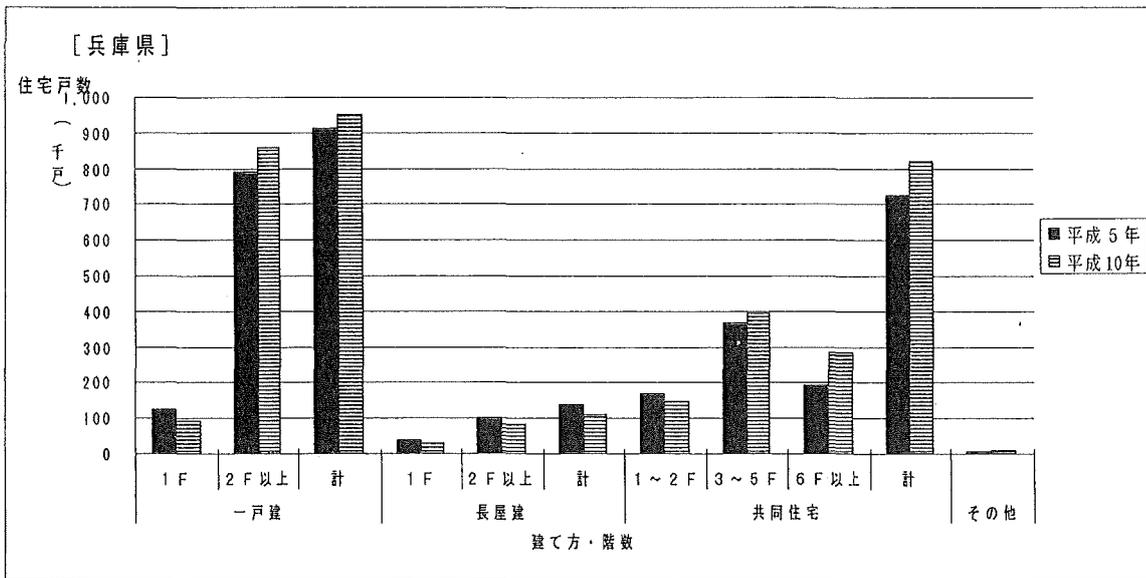
図6-2-11 建築時期別住宅ストック数の推移（平成5年と平成10年の比較）



d. 建て方別内訳

建て方別の割合を見ると、主として長屋建が減少し、共同住宅が増加している。一戸建においては1階建が減少し、2階建以上が増加、共同住宅においても低層が減少し、兵庫県全体では中高層が増加、神戸市だけでは6階以上の高層が増加するなど、全体的に高層化が進んだ。

図6-2-12 建て方別住宅ストック数の推移（平成5年と平成10年の比較）



e. 構造別・建築時期別内訳

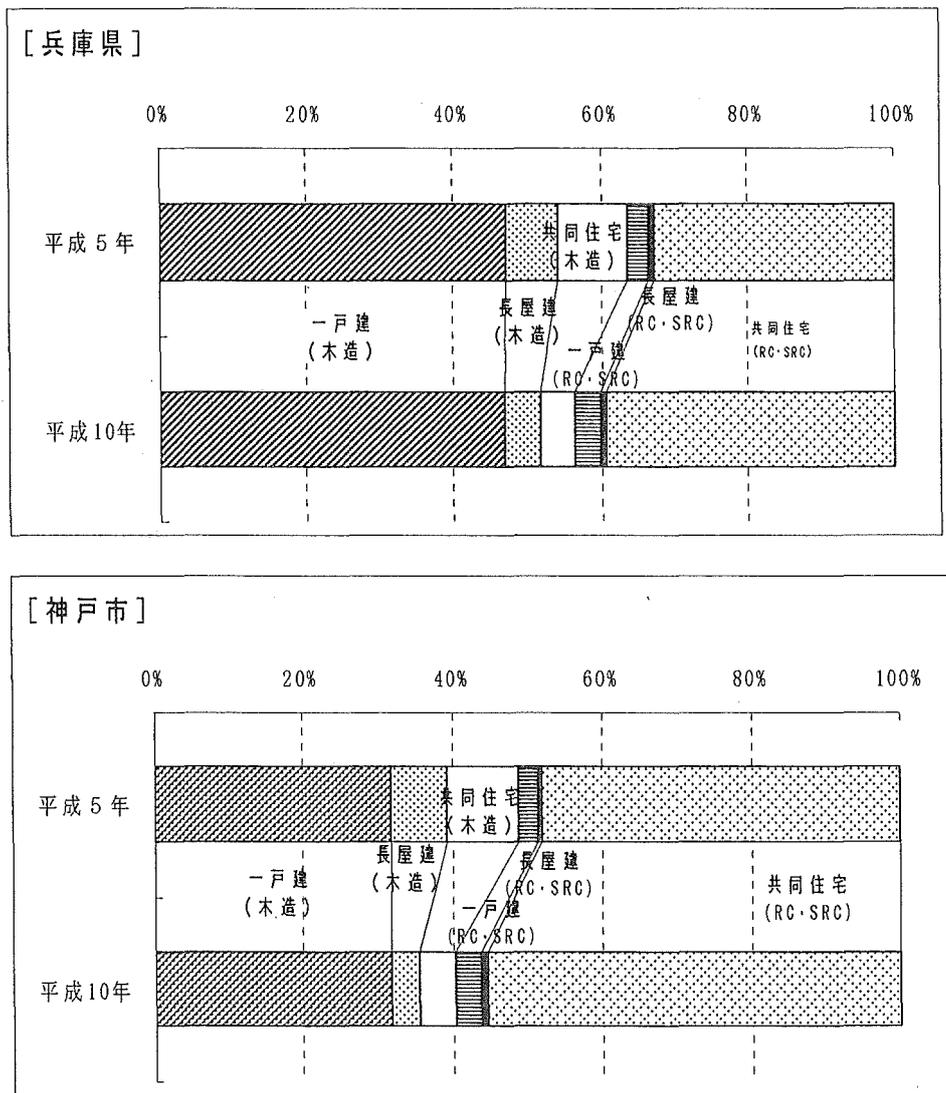
構造別割合の推移を見ると、木造（防火木造を含む）のシェアは、兵庫県全体で61.5%（平成5年）だったものが54.5%（平成10年）に、神戸市だけでは47.8%（平成5年）から39.1%（平成10年）に、それぞれ減少している。

戸数の推移を平成5年と平成10年の比較で見ると、兵庫県全体（住宅総数では6.1%増）では、木造は一戸建が約1.8%増加する一方、長屋建ては27.7%減、共同住宅は35.7%減と大幅に減少している。また、約9割が共同住宅である鉄骨・鉄筋コンクリート造は1.24倍と大幅に増加している。神戸市（住宅総数では3.1%増）においては、木造が15%強減少する一方、鉄骨・鉄筋コンクリート造全体で18%強増加している。一戸建てだけを見ても、木造が微増に留まっているのに対し鉄骨・鉄筋コンクリート造が35%と大幅に増加し

ている。構造・建て方のマトリクスで見ると、鉄骨・鉄筋コンクリート造の共同住宅が最も増加戸数が大きかった。

次に、建築時期ごとに分けたストック戸数の推移（平成5年と平成10年の比較）から住宅更新の状況を見る。建築時期の古いものほど戸数がより減少する傾向にあるが、戦前の住宅のこの5年間の減失率は、兵庫県全体で約4割、神戸市だけでは約7割に上る。また、昭和55年（新耐震基準導入の1年前）以前に建築されたものを見ると、兵庫県全体では約23%、神戸市だけでは約33%が、この5年間で減失している。

図6-2-13 構造別・建て方別住宅ストック数の推移（平成5年と平成10年の比較）



(2) 居住水準

a. 最低居住水準未達世帯の割合

最低居住水準未達世帯の割合は、兵庫県全体では平成5年の8.3%から平成10年の5.2%に、神戸市では平成5年の11.5%から平成10年の6.8%に、それぞれ減少した。

所有区分別に見ると、持ち家においては、兵庫県全体で2.5%（平成5年）から1.6%（平

成10年)に、神戸市では3.8% (平成5年)から2.1% (平成10年)に、それぞれ減少した。また、借家においては、兵庫県全体で17.4% (平成5年)から11.4% (平成10年)に、神戸市では20.1% (平成5年)から12.5% (平成10年)に、それぞれ減少した。(参考:平成10年の全国値:持ち家2.2%、借家12.4%)

ただし、居住水準の定義については、年次によって若干の変更がある。

図6-2-14 最低居住水準未達世帯(建築時期別)の推移(平成5年と平成10年の比較)

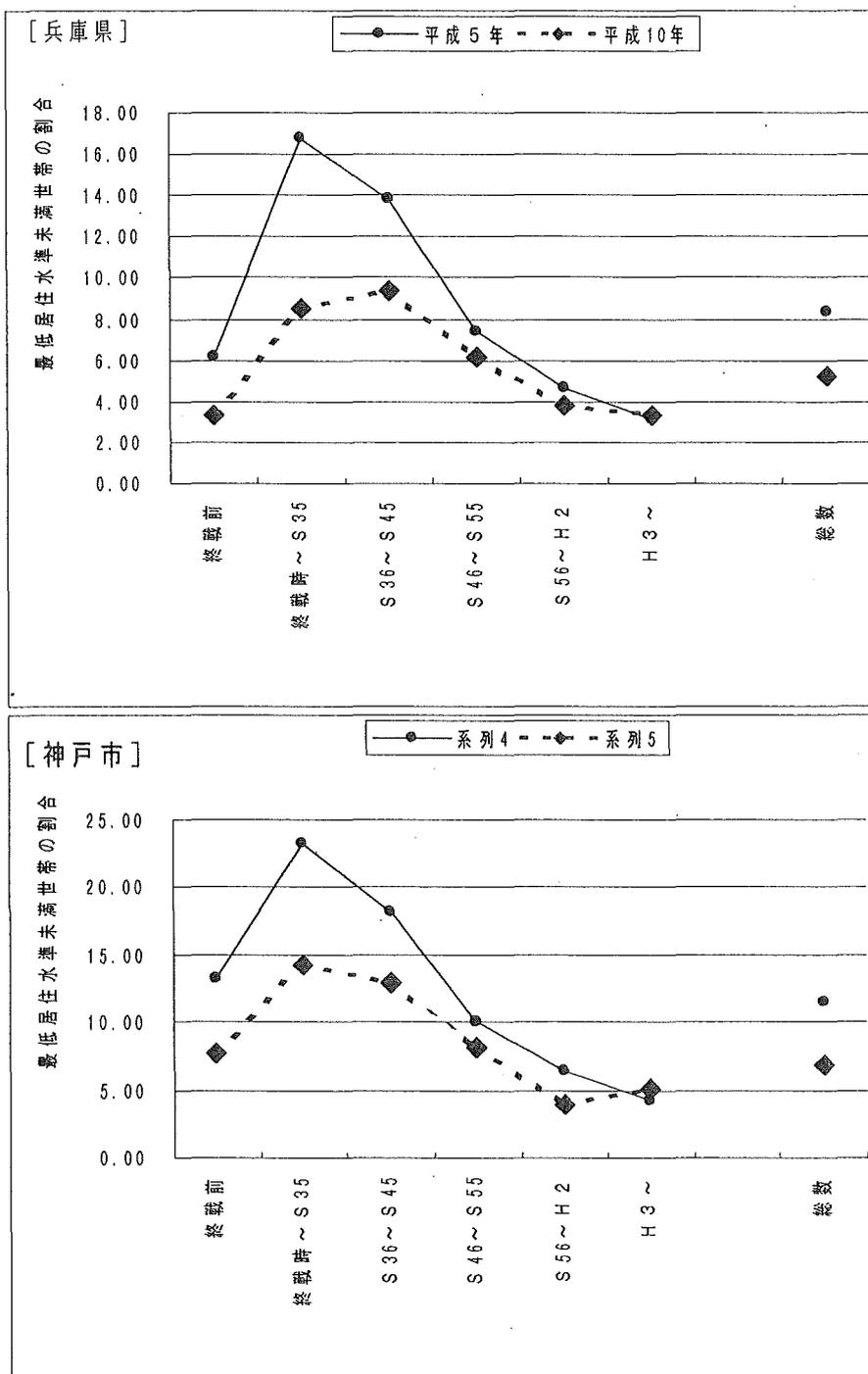
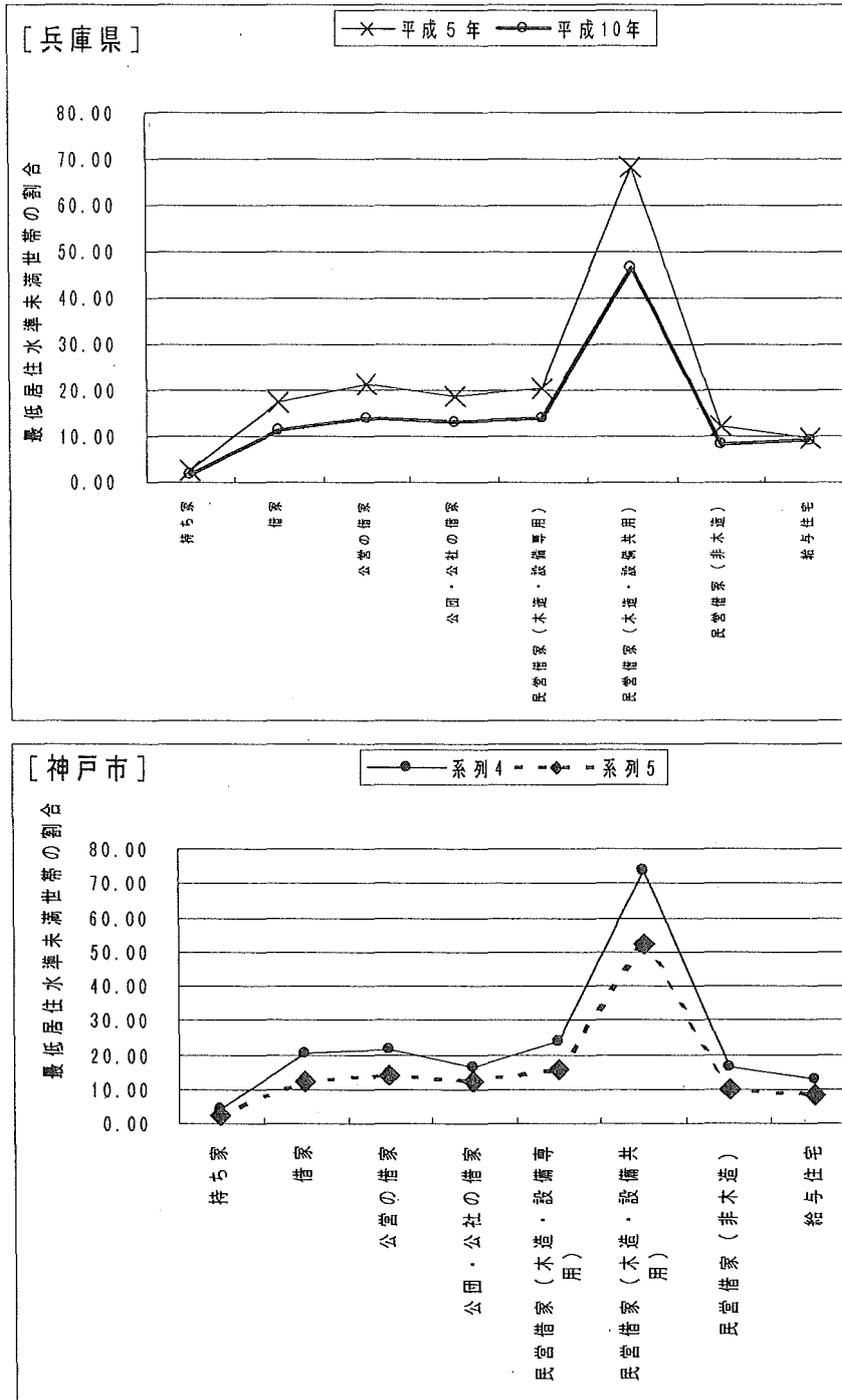


図6-2-15 最低居住水準未満世帯(住宅種類別)の推移(平成5年と平成10年の比較)



b. 誘導居住水準以上世帯の割合

誘導居住水準以上世帯の割合は、兵庫県全体では平成5年の40.7%から平成10年の47.1%に、神戸市では平成5年の34.6%から平成10年の43.6%に、それぞれ増加した。

所有区分別に見ると、持ち家においては、兵庫県全体で52.6% (平成5年) から58.2% (平成10年) に、神戸市では48.9% (平成5年) から56.4% (平成10年) に、それぞれ増加した。また、借家においては、兵庫県全体で23.5% (平成5年) から31.1% (平成10年)

に、神戸市では20.1%（平成5年）から30.3%（平成10年）に、それぞれ増加した。（参考：平成10年の全国値：持ち家58.1%、借家29.8%）

図6-2-16 誘導居住水準以上世帯（建築時期別）の推移（平成5年と平成10年の比較）

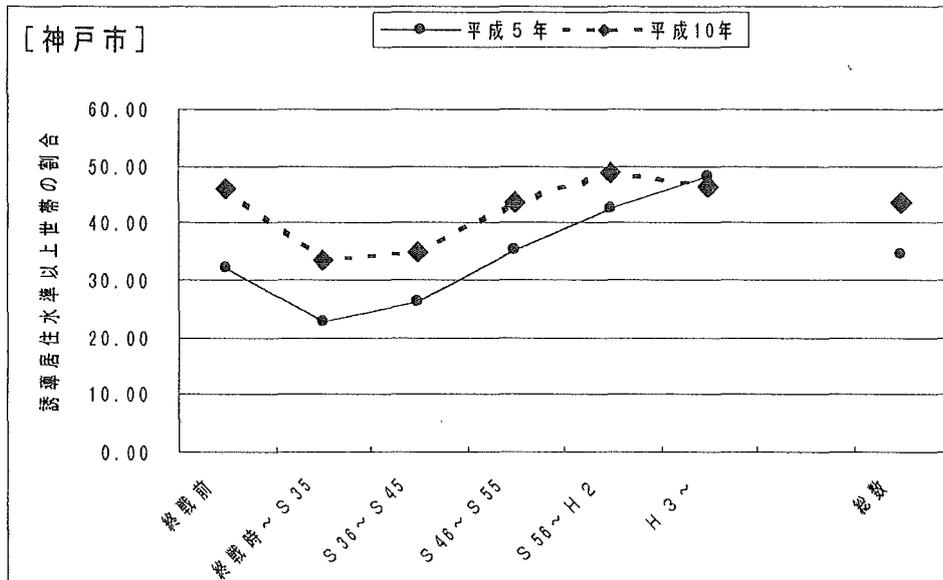
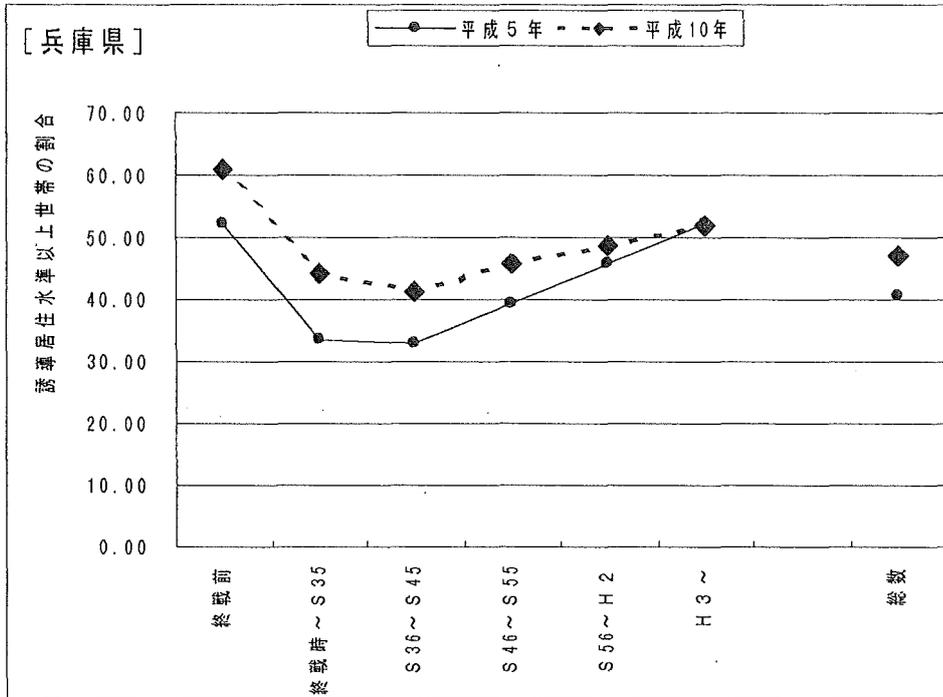
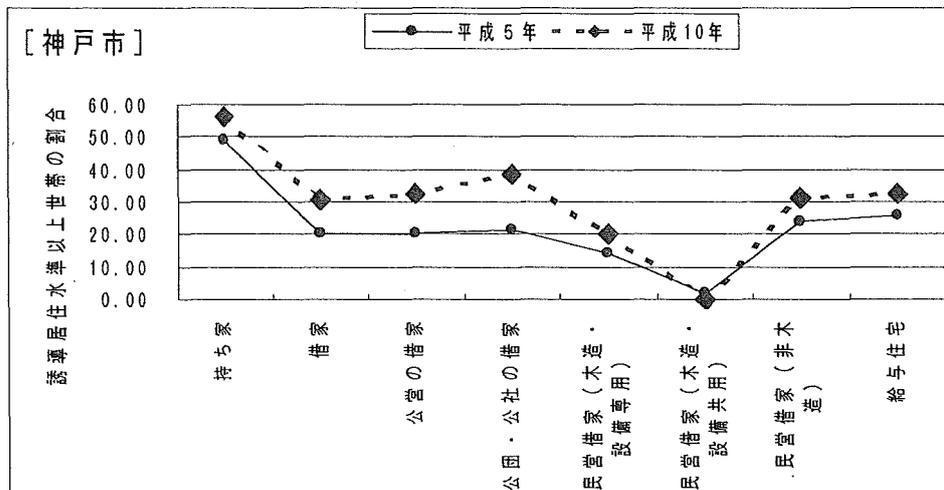
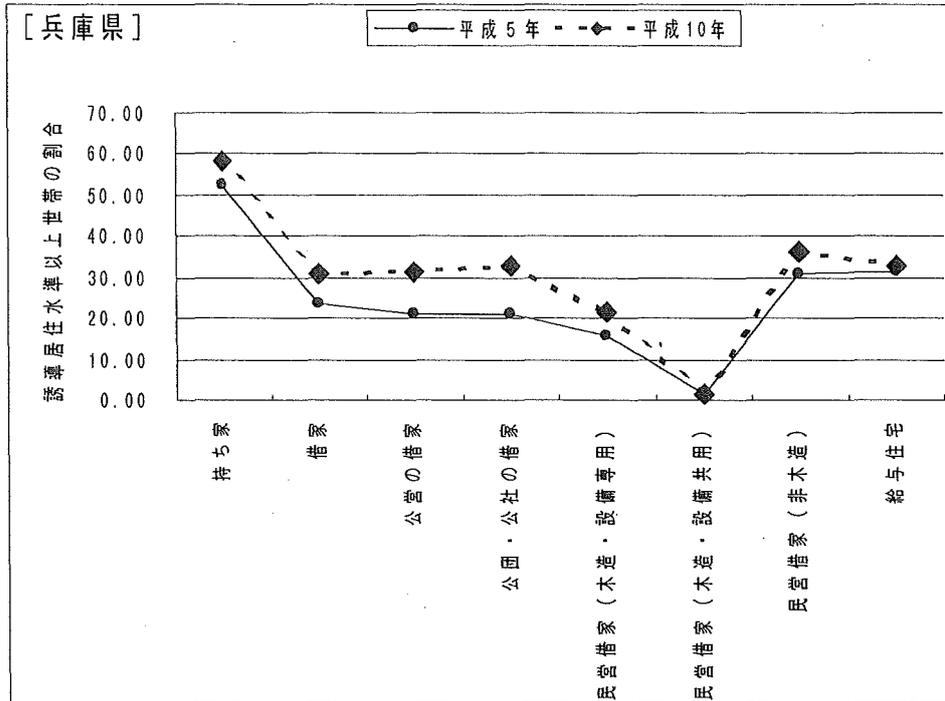


図6-2-17 誘導居住水準以上世帯(住宅種類別)の推移(平成5年と平成10年の比較)



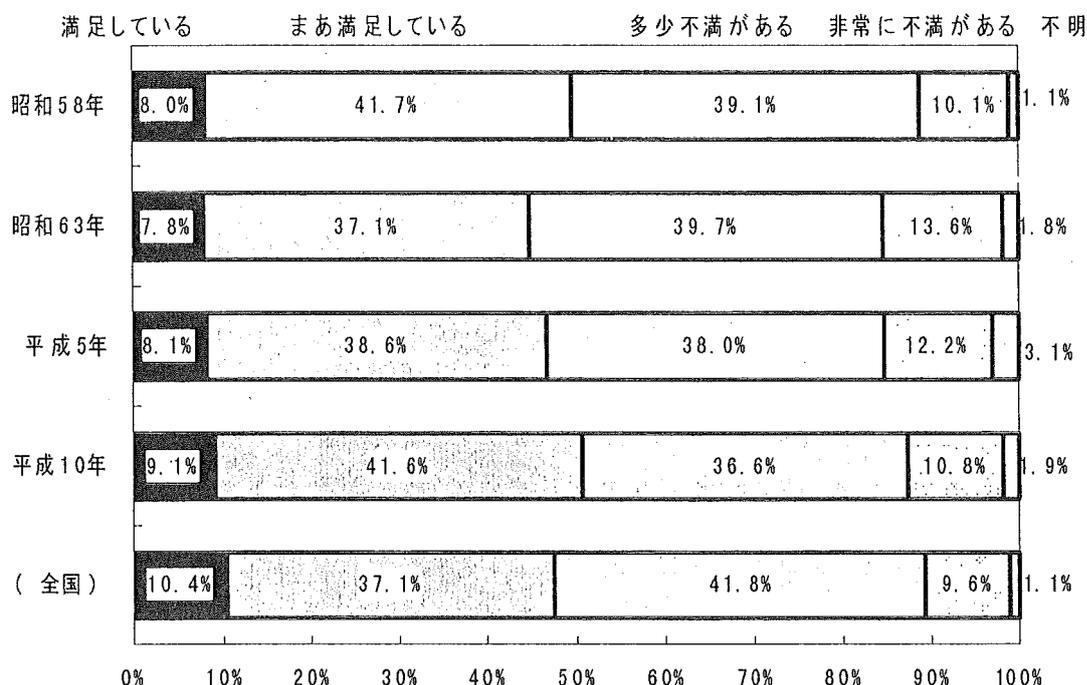
4. 居住者の満足度等

建設省・兵庫県・神戸市が実施した「住宅需要実態調査」に基づき、上記のような住宅事情の変化を居住者がどのように評価しているかを見る。

(1) 住宅・住環境に関する満足度

住宅に対する総合評価では、満足率(「満足」「まあ満足」を合わせた率)は50.7%と、前回調査の46.7%に比べ4.0ポイント増となり、半数以上が現在の住宅に満足しており、空間の広さに対する満足率が高い一方、住宅の性能に対する満足率が低い傾向にある。

図6-2-18 住宅に対する総合評価



また、住環境に対する総合評価では、満足率が61.6%と、前回調査の62.8%に比べ1.2ポイント減少しているが、住宅に比べると項目間での満足率のばらつきが小さく、全般に住環境に対する満足率は高いと言える。

住宅・住環境に対する総合評価では、満足率は62.3%と、前回調査の61.2%に比べ1.1ポイント増となった。

(2) ローン返済額・家賃負担額に対する評価

持家世帯については、震災の影響によりローン返済負担に対する評価が悪化することが予想されたが、「生活必需品をきりつめるほど苦しい」と答えた世帯が前回調査の14.4%から8.9%に減少し、「家計にあまり影響しない」と答えた世帯が前回調査の17.4%から29.7%に増加しており、前回調査よりも負担感がむしろ軽減しているとの結果が出ている。

一方、借家世帯の家賃負担感に対する評価は、「何とかやっつけていける」と答えた世帯が73.3%と前回調査の60.8%から増加し、「生活必需品をきりつめるほど苦しい」と答えた世帯が13.3%と前回調査の17.1%から減少しているものの、「家計にあまり影響がない」と答えた世帯が13.4%と、22.2%から減少しており、一概に持家のローン返済に比べて負担感が軽減しているとは言えない。

図6-2-19 ローン返済額に対する評価

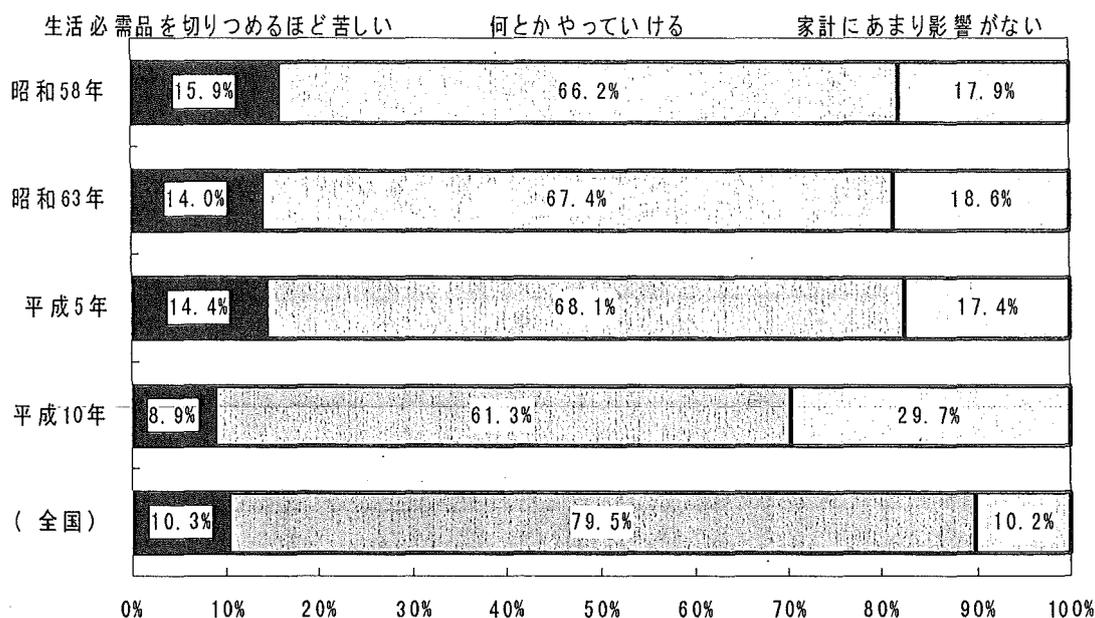
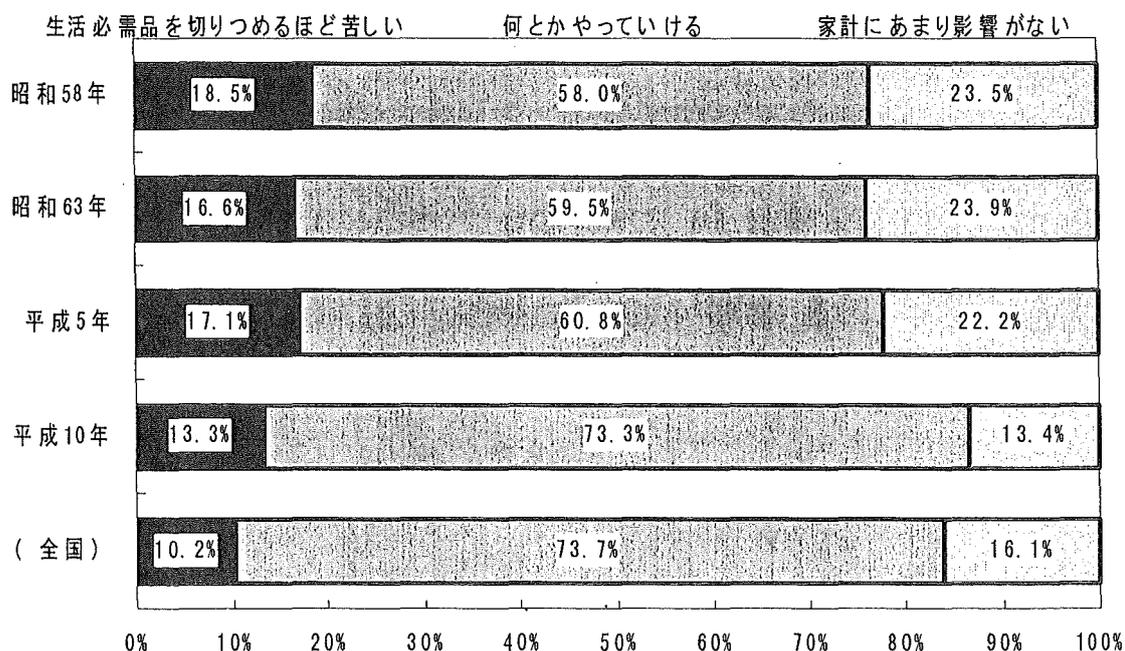


図6-2-20 家賃に対する評価



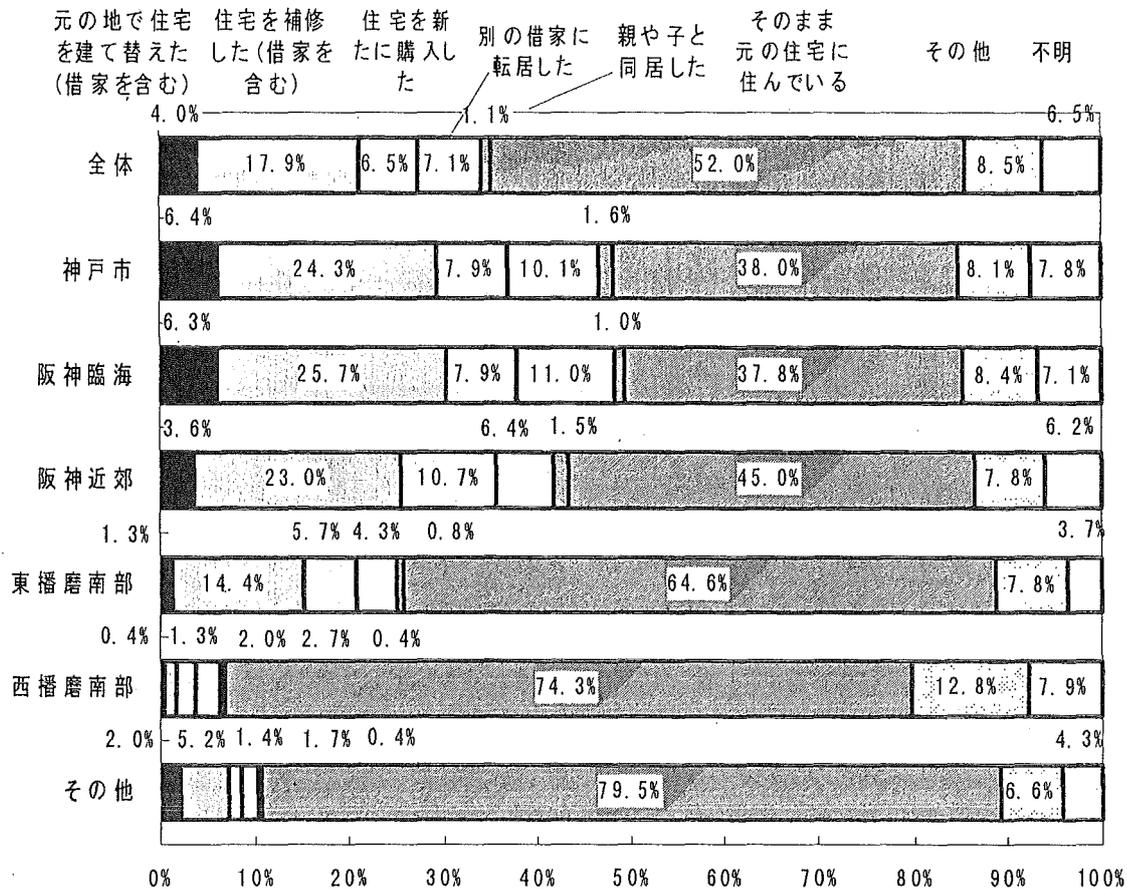
(3) 震災後の住まいの変化と震災による住まい観の変化

a. 震災後の住まいの変化

震災後の住まいの変化については、「震災前と変わらず、そのまま住んでいる」と答えた世帯が兵庫県全体で52.0%であるのに対し、被災地の「神戸市」では38.0%、「阪神臨海」では37.8%、「阪神近郊」では45.0%と低い結果となっており、震災から居移住者の

居住環境に大きな変化を与えたことが窺える。

図6-2-21 震災後の住まいの変化（複数回答）



特に、被害の大きかった「神戸市」及び「阪神臨海」では、「建て替えや補修をして元の場所に住んでいる世帯」が全体の約3割、「別の場所（新しい住宅や借家）に転居した世帯」が約2割にも及んでいる。

また、罹災証明が「全壊」の世帯では「住宅を建て替えた」世帯の割合が34.8%と最も高く、「半壊」では「住宅を補修した」(56.1%)、「一部損壊」では「そのまま住んでいる」(41.3%)の割合が最も高い。

b. 震災による住宅観の変化

震災により最も考え方が変化した住宅観（一肢選択）は、「住宅・住環境の安全性について注意している」(24.0%)で、これに「多少高くとも耐久性の高い住宅に住みたい」(10.3%)が続くなど、震災を契機とした住宅や住環境の安全性への関心の高まりが窺われる。

また、震災により考え方に変化のあった住宅観の上位3項目（「住宅・住環境の安全性について注意している」、「地域のコミュニティの形成が重要である」、「多少高くとも耐久性の高い住宅に住みたい」）では、半数以上の世帯が変化したとしている。

図6-2-22 震災により最も考え方が変わった住宅観

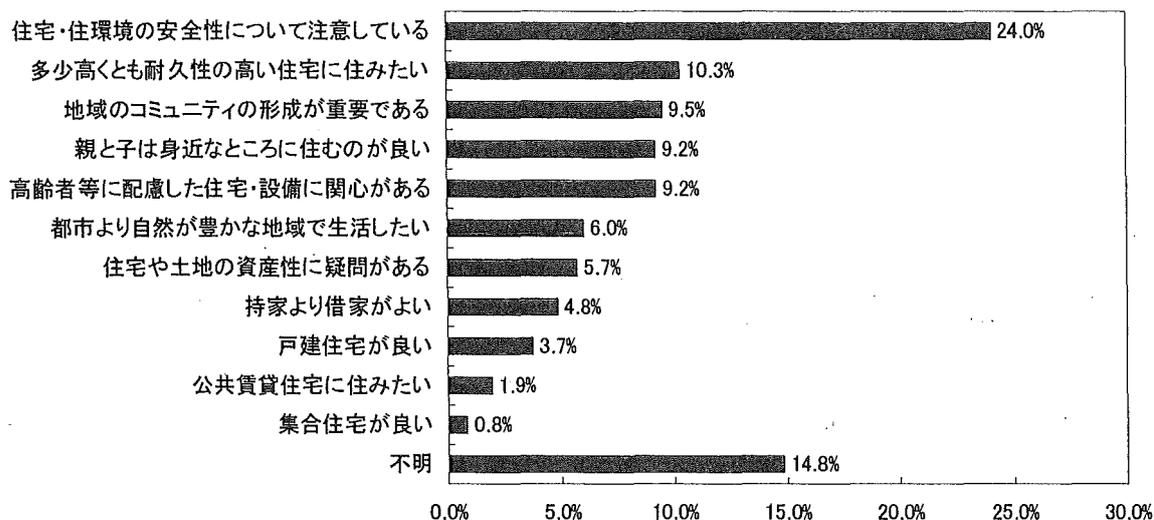
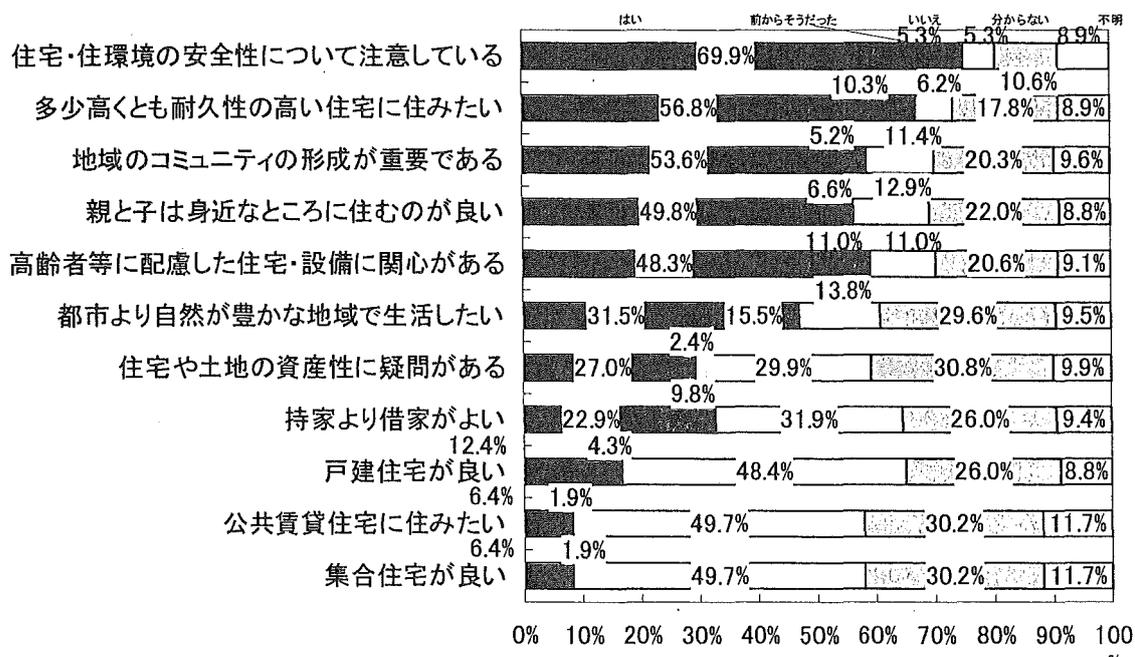


図6-2-23 震災による住宅観の変化



2-2 生活再建の現状

被災者の生活再建については、様々な局面に対応し、被災者自立支援金の支給や生活復興資金の貸付等の経済的支援、健康・生きがいづくり、コミュニティづくり、相談・情報提供などにきめ細かく対応してきた。

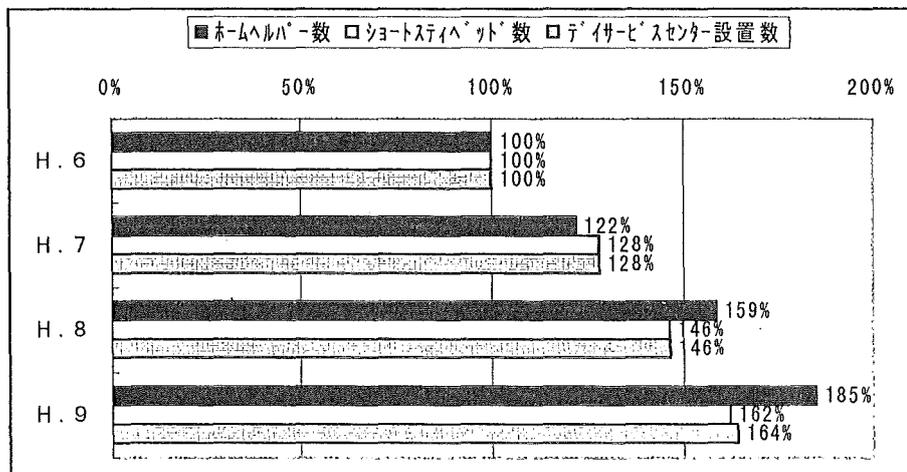
県民の生活の満足度は全体的には年々向上し、兵庫県の「県民意識調査」によれば、平成10年度には被災地域での満足度が被災地域外を上回っており、また、神戸市が実施した「市政アドバイザー調査」によれば、「心のゆとりが戻った」と感じる者の割合が平成8年時点で54.5%であったのに対し、平成11年時点では81.6%に達するなど総体的には生活の復興が着実に進んでいる。

医療・健康面では、被災地の医療施設数は、震災前の水準に回復している。「被災世帯健康調査」によれば、復興公営住宅入居者で健康状態があまりよくないと回答する人は32.4%、PTSDが懸念され経過観察を要する人は26.0%にのぼり（平成10年時点）、「こころのケア」の相談件数も年々増加している。

被災者の身体面の健康は着実に回復しているが、メンタルケアについては、なお懸念が残されている。

また、高齢者福祉等の面では、震災後高齢者福祉施設サービスや在宅福祉サービスなどの充実が進み、震災前の約1.6～1.9倍の水準に達している。

図6-2-24 高齢者在宅福祉サービスの整備水準



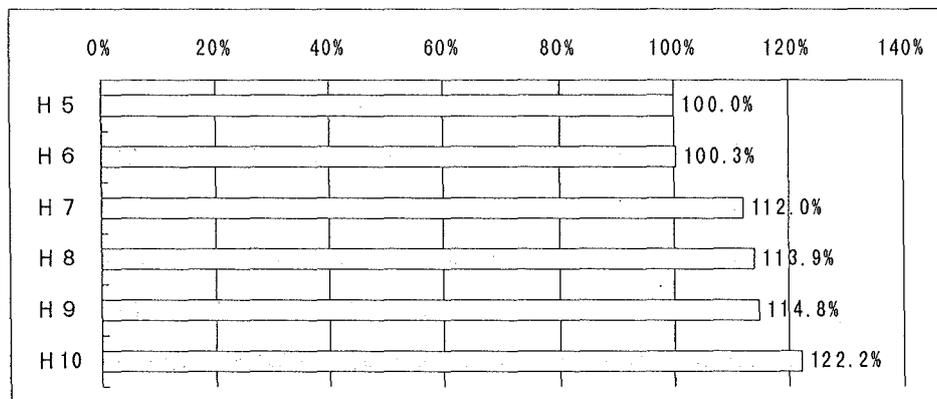
出所) 県健康福祉部「すこやか長寿大作戦」

高齢化比率は被災地全体としては全国平均を下回っているが、神戸地域の災害復興公営住宅では高齢化比率が約45%にのぼり、地域的には高齢化が集中しているところもある。さらに、一人暮らし老人の割合は全国平均を上回り、約5人に1人が一人暮らしを送っていることから、今後福祉面でなお一層の取り組みが求められよう。

コミュニティづくりの面では、現在、被災地域コミュニティプラザの設置・運営が進められており住民相互のふれあい交流や助け合いが行われている。また県内市町のボランテ

ィアセンターに登録し、ボランティア活動をする人の数は震災前に比べて2割程度増加している。

図6-2-25 ボランティア活動者数の推移（H5年度=100）



出所) 県社会福祉協議会調べ

一方、震災体験は被災地の住民の意識にも影響を与え、特に「自律と連帯」の意識を高めたことが窺えられ、これを契機にした福祉のまちづくりの推進が求められている。

2-3 産業復興の現状

産業の復興については、震災後3年間で被災地の純生産を震災前の水準に戻し、産業復興のための基盤を整えた上で、その後21世紀に向けた新たな産業構造の構築を図り、更なる発展を目指し、概ね10年で本格的な復興を遂げることを目標としている。

産業復興の目安である被災地域の純生産の推移を復興需要を除いたベースでみると、震災前の水準である平成5年度を100とすると、平成7年度は95.8、平成8年度は99.6、平成9年度は101.7と、震災から3年を経過した平成9年度には概ね産業復興に対する所期の目的は達成することができたものと考えられる。しかしながら、平成9年秋以後の金融機関の経営破綻による金融システムへの信頼の低下と雇用環境に対する不安感の高まり等に起因する消費、設備投資、住宅投資の減少を背景とした全国的な景気の停滞の影響により、景気は足踏みを続けていたが、平成11年に入ってから、アジア経済の回復や長引いた在庫調整の進展が見られるなど、一部では生産水準を引き上げる動きも現れている。

また、財団法人阪神・淡路産業復興推進機構が、平成11年10月に実施した「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査」によれば、経済活動全般の復興状況については、37.1%の企業が「ほとんど復興は完了した」とみるなど、「復興は進んでいる」とみる企業が61.0%となっている。この一方で、12.5%の企業が「復興はかなり遅れ気味である」とみるなど、「復興は遅れている」とみる企業が29.1%と回答しており、前回の調査を上回っている。(表6-2-1参照)

表6-2-5 被災地域の経済活動全般の復興状況 (単位:()内は%)

	有効 回答数	復興は進んでいる		復興は遅れている		分から ない	無回答
		ほとん ど復興 は完了 した	着実に 復興が 進んで いる	復興は やや遅 れ気味 である	復興は かなり 遅れ気 味であ る		
今回調査	4,054 (100.0)	1,506 (37.1)	966 (23.8)	672 (16.6)	508 (12.5)	293 (7.2)	109 (2.7)
		2,472 (61.0)		1,180 (29.1)			
平成10年11月調査	4,808 (100.0)	1,498 (31.2)	1,211 (25.2)	834 (17.3)	717 (14.9)	414 (8.6)	134 (2.8)
		2,709 (56.3)		1,551 (32.3)			
平成 9年12月調査	4,441 (100.0)	311 (7.0)	1,346 (30.3)	916 (20.6)	1,141 (25.7)	584 (13.2)	143 (3.2)
		1,657 (37.3)		2,057 (46.3)			
平成 8年12月調査	5,802 (100.0)	417 (7.2)	2,114 (36.4)	1,454 (25.1)	1,185 (20.4)	465 (8.0)	167 (2.9)
		2,531 (43.6)		2,639 (45.5)			

出所：「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査」

(平成11年10月調査)

財団法人 阪神・淡路産業復興推進機構

1. 製造業の状況

製造業全般の状況についてみると、震災発生によって大きく落ち込んだ鉱工業生産は、平成8年の半ば頃から上昇し、平成9年には順調な回復基調で推移したが、平成9年の秋口以降、全国的な景気の低迷の影響により生産は減少に転じ、平成10年は低水準で推移した。平成11年に入り、生産は低水準ながら上昇に転じた。

製造業の規模別の経営状況をみると、財団法人阪神・淡路産業復興機構が平成10年11月に実施した「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査」によれば、大企業ほど復興が進んでおり、中小零細な企業ほど復興が進んでいないとの回答がよせられている。また、業種別には、ケミカルシューズ製造、酒造、アパレル関連の企業で復興が遅れていると回答している企業が多くなっており、主に中小企業の業況の回復が遅れている状況にある。

工業統計調査から、昭和63年から平成9年までの間の製造業（4人以上）の事業所数、従業員数及び製造品出荷額の推移をみると、以下のようになる。

(1) 事業所数

被災地域の製造業（従業員4人以上）の事業所数についてみると、全体としては、昭和63年以降、全国と同様減少傾向にあるが、平成9年では、7,332事業所となり、震災前の平成6年の9,052事業所からこの3年間に1,720の事業所が減少している。平成9年は、全国で7.5%の減少であるが、県全体では11.6%の減少、さらに被災地域においては、19.0%の減少となっており、減少率は高くなっている。

表6-2-6 事業所数の推移 (単位: 事業所、%)

	被災地	兵庫県	全国
昭和63年	9,801	18,662	437,574
	(108.3)	(110.3)	(113.0)
平成3年	9,887	18,633	430,414
	(109.2)	(110.1)	(111.1)
平成6年	9,052	16,925	387,317
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	7,332	14,961	358,246
	(81.0)	(88.4)	(92.5)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所: 被災地、兵庫県の値は「ひょうごの工業」。全国値は、通産省工業統計。

ただし、平成6年のデータについては、震災の影響により、回収率が95%以下の市の未回収済事業所の前年のデータから転廃業、転出等の事業所を除いたデータを回収済事業所に加える形で兵庫県で推計した数値であり、「全国」の数値もこの推計値に対応した数値である。以下、「従業員数」、「製造品出荷額」についても同様である。

(2) 従業者数

被災地域の製造業（従業員4人以上）の従業員数は、昭和63年から平成3年まで全国と同様に増加した後、平成6年には平成3年から6.2%の減少に転じた。減少幅は全国及び兵庫県並みであったが、平成9年には、従業者数は22万7,055人となり、減少に転じた平成6年から震災を挟みさらに3万6,364人減少した。全国的にも従業員数は減少傾向にあるが、被災地域の減少幅は、全国の対平成6年比5.4%の減少に比べ、被災地では13.8%の減少と大きなものとなっている。

表6-2-7 従業者数の推移 (単位：県=人、全国=千人、%)

	被災地	兵庫県	全国
昭和63年	272,627	490,471	10,911
	(103.5)	(102.4)	(103.9)
平成3年	280,865	511,706	11,351
	(106.6)	(106.3)	(108.1)
平成6年	263,419	479,176	10,500
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	227,055	441,626	9,937
	(86.2)	(92.2)	(94.6)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：被災地、兵庫県の値は「ひょうごの工業」。全国値は、通産省工業統計。

(3) 製造品出荷額

被災地域の製造業（従業員4人以上）の製造品出荷額は、全国は平成3年から平成6年にかけて落ち込んだ後、平成9年には対平成6年比で107.4%と伸びているが、被災地域では、平成9年は平成6年比で97.2%となっており、全国の伸びと乖離があるとともに、震災前の水準を下回っている。被災地を含む県全体については、平成9年は対平成6年比104.1%となっており、全国水準に比べると低水準であるが、震災前の水準を超えている。

全県の製造品出荷額を業種別にみると、被災地域が主な産地であるゴム製品（対平成6年比67.4%）、なめし皮・同製品（同年比75.9%）等の落ち込みが特に顕著となっている。

表 6-2-8 製造品出荷額の推移 (単位：県=百万円、全国=10億円、%)

	被災地	兵庫県	全国
昭和63年	7,519,149	13,040,158	274,401
	(91.7)	(89.3)	(91.2)
平成3年	9,176,286	16,292,896	340,835
	(111.9)	(111.5)	(113.3)
平成6年	8,201,325	14,606,143	300,845
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	7,971,031	15,199,591	323,072
	(97.2)	(104.1)	(107.4)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：被災地、兵庫県の値は「ひょうごの工業」。全国値は、通産省工業統計。

2. 商業の復興状況

商業統計調査で、昭和63年から平成9年の卸売業及び小売業の商店数(事業所)、従業員数及び販売額の推移をみると、以下のようなになる。

平成9年の商店数の対平成6年比は、卸売業で81.7%、小売業で88.5%となっているのに対して、平成9年の従業員数の対平成6年比は、卸売業で84.3%、小売業で94.6%となっており、商店数の減少に対して従業員数の減少が比較的少ないことから、小規模店舗の減少が顕著であったものと推察される。また、小売業の販売額については、平成9年には、対平成6年比で102.0%の水準に達している。

(1) 商店数

被災地域の商店数については、卸売業、小売業ともに全国と同様減少傾向にあるが、平成9年では、対平成6年比で卸売業は81.7%、小売業は同比で88.5%となっており、震災前の水準を下回っているとともに、兵庫県及び全国と比較しても減少率が大きくなっている。

表6-2-9 商店数の推移

(単位：店、%)

	被災地		兵庫県		全国	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
昭和63年	10,323	44,625	15,922	71,405	436,421	1,619,752
	(101.5)	(107.9)	(102.3)	(107.2)	(101.7)	(108.0)
平成3年	11,409	43,681	16,623	70,786	461,623	1,605,583
	(112.2)	(105.6)	(106.8)	(106.3)	(107.5)	(107.0)
平成6年	10,167	41,348	15,566	66,583	429,302	1,499,948
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	8,310	36,613	13,269	60,340	391,574	1,419,696
	(81.7)	(88.5)	(85.2)	(90.6)	(91.2)	(94.6)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：通産省商業統計

(2) 従業員数

被災地域の平成9年の従業員は、対平成6年比で卸売業は84.3%、小売業で94.6%となっている。いずれも震災前の水準に回復しておらず、全国の減少率を上回っている。

表6-2-10 従業員数の推移

(単位：人、%)

	被災地		兵庫県		全国	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
昭和63年	94,227	189,552	138,093	292,430	4,331,727	6,851,335
	(92.2)	(91.0)	(92.7)	(90.6)	(94.6)	(92.8)
平成3年	106,476	192,377	149,907	301,070	4,709,009	7,000,226
	(104.2)	(92.3)	(100.7)	(93.3)	(102.8)	(94.8)
平成6年	102,228	208,368	148,908	322,785	4,581,372	7,384,177
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	86,213	197,129	129,162	312,747	4,164,685	7,350,712
	(84.3)	(94.6)	(86.7)	(96.9)	(90.9)	(99.5)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：通産省商業統計

(3) 販売額

被災地域の平成9年の販売額をみると、卸売業では対平成6年比で80.0%と大きく減少しているが、小売業については対平成6年比で102.0%となっており、震災前の水準に達している。しかしながら、県全体及び全国の伸び率を若干下回っている。

これは、兵庫県内の業態別店舗数の推移を見ると、一般的な小売店舗が全国を上回る減少（対平成6年比、兵庫県＝15.7%減、全国＝9.7%減）であったが、スーパー（対平成6年比、兵庫県＝88.0%増、全国＝38.4%増）及びコンビニエンスストア（対平成6年比、兵庫県＝36.7%増、全国＝29.8%増）が全国平均を大きく上回る伸びを示し、販売額もスーパー（同比、兵庫県＝20.3%増、全国＝16.0%増）、コンビニエンスストア（同比、兵庫県＝49.3%増、全国＝30.2%増）が全国平均を大きく上回る伸びをしめしたことが、小売業の販売額の伸びに貢献したものと考えられる。

表6-2-11 販売額の推移 (単位：県＝百万円、全国＝10億円、%)

	被災地		兵庫県		全国	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
昭和63年	6,944,565	3,143,309	9,264,699	4,720,018	446,484	114,840
	(76.7)	(78.7)	(77.5)	(77.8)	(86.8)	(80.1)
平成3年	9,185,506	3,975,297	12,085,009	6,050,860	571,512	142,291
	(101.5)	(99.5)	(101.1)	(99.8)	(111.1)	(99.3)
平成6年	9,050,636	3,994,703	11,953,897	6,064,461	514,317	143,325
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成9年	7,241,048	4,072,828	10,050,070	6,296,595	479,813	147,743
	(80.0)	(102.0)	(84.1)	(103.8)	(93.3)	(103.1)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：通産省商業統計

3. 地場産業の復興状況

(1) ケミカルシューズ産業

ケミカルシューズ産業は、全国シェア約60%占める。中核的組合である日本ケミカルシューズ工業組合の組合員は、震災前の227社から42社減少し、現在は185社が操業を行っている。震災後においては、問屋の輸入品購入への切り替え、企業数の減少、企業規模の縮小等により、平成11年の生産額は対平成6年比で79.6%となっている。

このような状況を踏まえ、ケミカルシューズ業界の新たな取り組みとして、工場の集団化、共同配送、仕入れ等の共同事業に取り組む企業グループがあるほか、業界全体として見本市や展示会の開催、通信販売の実施等に取り組む、輸入品との競合によるコスト競争力の確保や新たな市場の開拓に努めている。

また、平成11年4月に設立された「くつのまちながた神戸株式会社」を中心とした”く

つのまち：ながた”構想の推進に加え、平成11年4月には、東京青山に神戸ブランドプラザを出店し、消費者ニーズに即応できる生産体制の整備が進められている。

表6-2-12 企業数・従業員数・生産数量・生産額の推移 (単位：%)

	企業数 (社)	従業員数 (人)	生産数量 (万足)	生産金額 (百万円)
平成4年	236	6,709	3,435	71,495
	(104.9)	(104.1)	(109.7)	(108.3)
平成5年	233	6,567	3,228	68,436
	(103.6)	(101.9)	(103.1)	(103.7)
平成6年	225	6,444	3,131	65,987
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成7年	214	3,640	1,416	28,514
	(95.1)	(56.5)	(45.2)	(43.2)
平成8年	207	3,621	1,626	36,535
	(92.0)	(56.2)	(51.9)	(55.4)
平成9年	202	3,703	1,687	41,694
	(89.8)	(57.5)	(53.9)	(63.2)
平成10年	194	3,778	1,851	45,878
	(86.2)	(58.6)	(59.1)	(69.5)
平成11年	185	3,739	2,118	52,545
	(82.2)	(58.0)	(67.6)	(79.6)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：日本ケミカルシューズ工業組合

(2) 酒造業

灘五郷酒造組合員数は、震災によって組合加盟の51社のうち、9社が転廃業等により、現在、42社に減少し操業を行っている。現在操業中の42社のうち、38社が酒造関係の事業を継続中であり、自社生産を行っている企業は31社となっている。

清酒の生産量は、消費者ニーズの多様化・嗜好の変化等により、全国ベースで平成5年度比89.1%（平成8年度比）と伸び悩んでいる。灘五郷の生産量は、震災の影響に加え、全国的な清酒の伸び悩みが影響し、平成11年で平成6年度に比べ81.4%の水準となっており、依然として、生産量の低迷が続いている。

このため、酒造業界の新たな取り組みとして、酒蔵の再建に併せて飲食店、直販ショップを併設し新たな需要の開拓を試みる企業や、酒造7社が共同して、一般消費者向けに酒の講座を開設し、清酒のイメージアップと消費拡大を図っている。さらに、酒造資料館も全て再建され、清酒を通じた日本の伝統文化の継承にも努めている。

表6-2-13 清酒の庫出数量の推移 (単位:kl・%)

	兵庫県計	灘五郷計
平成6年	413,448 (100.0)	390,768 (100.0)
平成7年	381,494 (92.3)	356,662 (91.3)
平成8年	389,657 (94.2)	365,307 (93.5)
平成9年	362,575 (87.6)	339,262 (86.8)
平成10年	342,459 (82.8)	320,433 (82.0)
平成11年	339,541 (82.1)	318,116 (82.4)

(注) ① () 内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：兵庫県酒造組合連合会

(3) 淡路瓦製造業

兵庫県粘土瓦協同組合連合会加盟の企業数は、震災前の218社から196社に減少している。震災による生産設備能力の被害は比較的大きくなかったことから、平成7年3月末には、全ての組合員の生産設備が復旧した。

平成7年4月から9月には、住宅復興需要により前年を上回り、平成7年度は震災前の生産数量を確保した。しかしながら、復興需要が一巡した後は、震災で瓦に対するイメージがダウンしたことや軽量で施行が容易な新生屋根材（スレート系屋根材）の需要が震災以降急増したことにより、平成8年以降、淡路瓦の生産数量は減少傾向にある。

平成11年の生産数量は、平成6年の61.3%と大きく減少している。なお、三州（愛知県）、石州（島根県）との競争が激しい「陶器瓦」については、撤退傾向にある。

また、新たな取り組みとして、現代建築にマッチした軽量の平板瓦、太陽電池組み込み瓦、耐震・耐風性のツメで組み合わせる瓦等新製品の開発や、ブロック製作など、新たな市場開拓に取り組んでいるところ。

表6-2-14 淡路瓦の生産量（実枚数）の推移（単位：千枚）

	陶器瓦	いぶし瓦	合計
平成6年	42,890	79,679	122,569
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成7年	38,110	78,855	116,965
	(88.9)	(99.0)	(95.4)
平成8年	20,101	71,496	91,597
	(46.9)	(89.7)	(74.7)
平成9年	17,496	66,737	84,233
	(40.8)	(83.8)	(68.7)
平成10年	15,933	58,309	74,302
	(37.1)	(73.2)	(60.6)
平成11年	14,895	60,197	75,092
	(34.7)	(75.5)	(61.3)

(注) ①下段の（ ）内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②出 所：兵庫県陶器瓦工業組合

(4) 機械金属等中小製造業

神戸市機械金属工業会に加盟の407社のうち、1社が廃業したがその他についてはすべて操業を再開している。下請企業組合についても、加盟の205社のうち、廃業した1社を除き操業再開。また、工業団地組合に加盟の237社については、加盟の全企業が操業を再開している。生産設備等についても震災前の状況に回復している。

兵庫県の機械金属工業の状況についてみると、事業所数及び従業員数についてはいずれも減少しているもの、製造品出荷額については、震災後いずれも対前年を上回っており、平成10年においては、対平成6年比102.0%となっている。

表6-2-15 機械金属工業の状況 (単位: 所・人・百万円)

	事業所	従業員数	製造品出荷額
平成6年	6,433	257,367	8,102,471
	(100.0)	(100.0)	(100.0)
平成7年	6,277	252,376	8,215,425
	(97.6)	(98.1)	(101.4)
平成8年	6,006	245,555	8,366,736
	(93.4)	(95.4)	(103.3)
平成9年	5,887	242,874	8,898,350
	(91.5)	(94.4)	(109.8)
平成10年	6,124	234,986	8,267,158
	(95.2)	(91.3)	(102.0)

(注) ①下段の()内の数値は、平成6年を100とした場合の指数

②機械金属業は、鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具
・電気機械器具・輸送機械器具・精密機械器具

③出 所: 「ひょうごの工業」

ただし、平成6年のデータについては、前掲の製造業の状況と同様、兵庫県が推計した数値である。

2-4 市街地整備の現状

1. 被災市街地復興推進地域

(1) 復興土地区画整理事業

被災市街地復興推進地域内で行う土地区画整理事業は、13地区(20事業地区)全てにおいて事業計画が決定し、全体として概ね6割の仮換地指定がなされ、順次工事が進められている。

神戸市鷹取東第一地区では、平成11年12月9日、仮換地指定を完了した。また、組合施行の神前町2丁目北地区についても同日、仮換地指定を完了した。

表 6 - 2 - 16 復興土地区画整理事業の進捗状況

(平成年1月17日現在)

都市名	地区名	事業地区名	面積 (ha)	都市計画の 決定時期	事業計画の 決定時期	仮換地指定	
						開始時期	率(%)
神戸市	森南	森南第一	6.7	H 7. 3. 17	H 9. 9. 25	H10. 3. 12	87
		森南第二	4.6		H10. 3. 5	H10. 11. 25	75
		森南第三	5.4		H11. 10. 7		
	六甲道駅西	六甲道駅北	16.1	H 7. 3. 17	H 8. 11. 6	H 9. 2. 28	87
		六甲道駅西	3.6		H 8. 3. 26	H 8. 11. 29	92
	松本	松本	8.9	H 7. 3. 17	H 8. 3. 26	H 8. 11. 30	67
	御菅	御菅東	5.6	H 7. 3. 17	H 8. 11. 6	H 9. 10. 16	65
		御菅西	4.5		H 9. 1. 14	H10. 1. 8	56
	新長田・鷹取	新長田駅北	59.6	H 7. 3. 17	H 8. 7. 9	H 9. 1. 20	45
		鷹取東第一	8.5		H 7. 11. 30	H 8. 8. 28	100
		鷹取東第二	19.7		H 9. 3. 5	H 9. 9. 6	50
湊川町1・2丁目	湊川町1・2丁目	1.5	—	H 8. 11. 7	H 9. 5. 14	93	
神前町2丁目北	神前町2丁目北	0.5	—	H 8. 12. 17	H 9. 9. 17	100	
芦屋市	芦屋西部	芦屋西部第一	10.3	H 7. 3. 17	H10. 5. 25	H11. 8. 10	29
		芦屋西部第二	10.7		H10. 3. 26	H11. 3. 16	21
	芦屋中央	芦屋中央	13.4	H 7. 3. 17	H 8. 6. 18	H 9. 8. 19	66
西宮市	森具	森具	10.5	H 7. 3. 17	H 8. 2. 29	H 8. 11. 30	93
	西宮北口駅北東	西宮北口駅北東	31.2	H 7. 3. 17	H 8. 11. 8	H 9. 10. 31	88
尼崎市	築地	築地	13.7	H 7. 8. 8	H 7. 12. 27	H 9. 2. 28	62
北淡町	富島	富島	20.9	H 7. 3. 17	H 8. 11. 6	H 9. 12. 25	13
合 計	13地区	20事業地区	255.9	—	—	—	59

* 神戸市湊川町1・2丁目地区及び神戸市神前町2丁目北地区については、組合施行の土地区画整理事業であり、都市計画決定を行っていない。また、「事業計画の決定時期」の欄には、組合設立認可の時期を記載。

* 「仮換地指定率(%)」の合計欄は、事業計画決定された全ての地区についての仮換地指定率を記載。

図6-2-26 復興土地区画整理事業の推移（面積比）

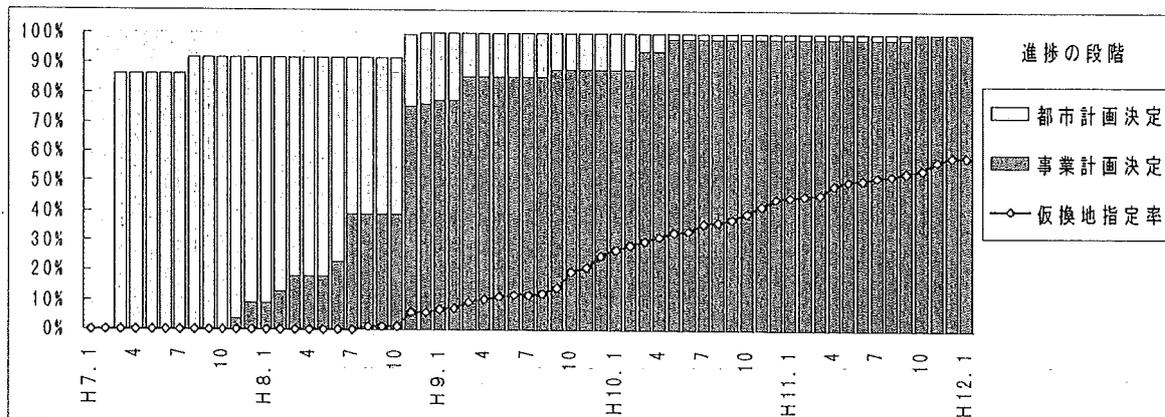
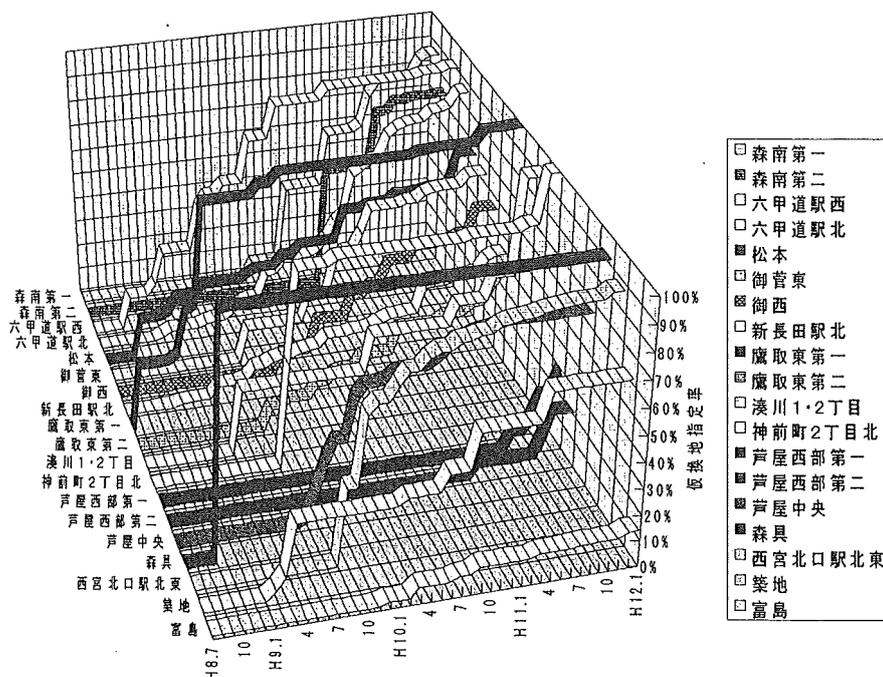


図6-2-27 地区毎の復興土地区画整理事業の進捗の推移（仮換地指定率）



(2) 復興市街地再開発事業

被災市街地復興推進地域内で行う市街地再開発事業は、全6地区（14事業地区）で事業計画を決定し、このうち、全体地区面積の概ね5割について管理処分計画を決定し、順次建設工事が進捗している。

平成12年1月現在、宝塚市売布神社駅地区においては、再開発ビルの建設工事が完了しており、神戸市新長田駅南地区及び六甲道駅南地区の一部においても再開発ビルが完成している。

表6-2-17 復興市街地再開発事業の進捗状況

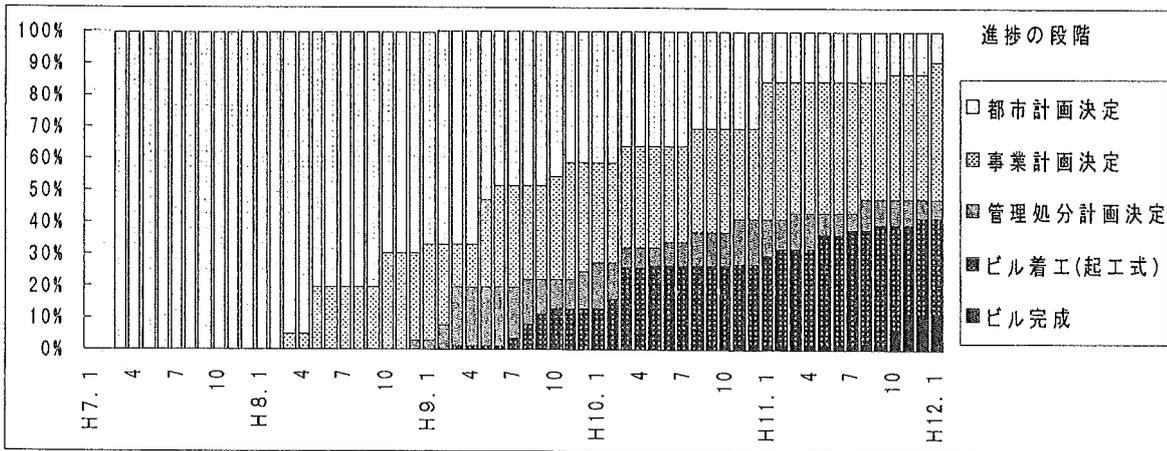
(平成12年1月17日現在)

都市名	地区名	事業地区名	面積 (ha)	都市計画の 決定時期	事業計画の 決定時期	管理処分計画	
						決定時期	率(%)
神戸市	六甲道駅南	第1地区	0.7	H 7. 3. 17	H 8. 3. 28	H 9. 3. 21	66
		第2地区	2.0		H10. 8. 12		
		第3地区	1.5		H 9. 11. 20	H10. 11. 1	
		第4地区	1.7		H10. 3. 12	H11. 3. 11	
	新長田駅南*1	第1地区	8.1	H 7. 3. 17	H 8. 10. 31	H 9. 8. 29	22
		第2地区	1.4		H 9. 1. 14	H10. 1. 8	
		第2-B地区	5.0		H11. 1. 14		
		第2-C地区	1.2		H12. 1. 14		
		第3地区	3.6		H 9. 10. 28	H10. 8. 21	
		第3地区 (大橋4地区)	0.8		H11. 10. 4		
西宮市	西宮北口駅北東	西宮北口駅北東	3.3	H 7. 3. 17	H 8. 5. 7	H 9. 3. 6	100
宝塚市	仁川駅前	仁川駅前	1.6	H 7. 3. 17	H 9. 6. 18	H10. 3. 20	100
	売布神社駅前	売布神社駅前	1.6	H 7. 3. 17	H 8. 5. 31	H 9. 2. 25	100
	宝塚駅前	宝塚駅前	5.7*2	H 7. 3. 17	H 8. 3. 25	H 8. 12. 25	100
合計	6地区	14事業地区	38.2	—	—	—	47

* 1 事業地区の一部について事業計画決定されているもの、または、事業地区の一部について管理処分計画決定されているものを含む。

* 2 宝塚市宝塚駅前地区の面積(5.7ha)は、工事完了地区(4.8ha)を含む。

図6-2-28 復興市街地再開発事業の推移(面積比)



2. 被災市街地復興推進地域でのまちづくりへの取り組み

復興土地区画整理事業や復興市街地再開発事業という、被災市街地復興推進地域での面的事業を進めるにあたっては、住民主体のまちづくりを実現するため、それを支援する以下の方法が採用されている。

- ① 地域住民自らがまちづくりに取り組むため、「まちづくり協議会」等を組織化。

- ② 地元自治体が「現地相談所」を設置するなど、地域住民のニーズへ細やかに対応。
 ③ コンサルタント等の「まちづくり専門家」の派遣により、まちづくり活動を支援。
 ④ 協議会等による「まちづくり提案」を受け、第2段階都市計画決定に続き、事業計画を決定。さらに、詳細なまちづくり計画として「地区計画」「再開発地区計画」の策定も進捗。

表6-2-18 復興市街地開発事業でのまちづくり活動

(1) 復興土地区画整理事業

(平成12年1月17日現在)

都市名	地区名	事業地区名	震災前		被災状況	まちづくり協議会数	行政側の対応			地区計画	
			人口	世帯数			まちづくりリニューアル発行回数	現地相談所相談件数	地元説明会等(回)		
神戸市	森南	森南第一	1,390	637	66%	1	9	644名 725件	268		
		森南第二	1,001	513		2	8				
		森南第三	891	351		1	2				
	六甲道駅西	六甲道駅北	4,128	1,810	67%	8	14	3,573名 3,591件	315	○	
		六甲道駅西	1,098	494	70%	1	13		183	○	
	松本	松本	2,367	1,206	81%	1	17	1,176名 1,374件	227	○	
	御菅	御菅東	1,225	554	92%	1	20	2,108名 2,048件	228	○	
		御菅西	731	331	83%	1	13		101	○	
	新長田・鷹取	新長田駅北	7,587	3,267	80%	18	15	1,953名 2,574件	1,100	○	
		鷹取東第一	2,051	905	97%	1	11		1,537名 1,845件	97	○
		鷹取東第二	4,099	1,747	91%	10	18			164	○
湊川町1・2丁目	湊川町1・2丁目	589	* 145	約8割	1	# (14)	-	※ 56			
神前町2丁目北	神前町2丁目北	270	* 33	66%	1	# (23)	-	174			
芦屋市	芦屋西部	西部第一	1,630	759	91%	1	36	592名 478件	148		
		西部第二	1,590	671	92%		37		148		
	芦屋中央	芦屋中央	1,770	760	76%	1	31	118件	106		
西宮市	森具	森具	1,840	830	68%	1	35	不明	24	○	
	西宮北口駅北東	西宮北口駅北東	4,000	1,700	51%	1	51	不明	297	○	
尼崎市	築地	築地	2,440	1,050	29%	1	11	303名 121件	22		
北淡町	富島	富島	1,674	602	84%	4	77	0	1,708		
5市町	11地区	20地区	42,371			56	455		5,366		

被災状況：全・半壊、全・半壊世帯の割合 *：組合員数 #：組合が発行 ※：組合勉強会等

都市名	地区名	事業地区名	震災前		被災状況	まちづくり協議会数	行政側の対応			地区計画等
			人口	世帯数			まちづくりニュース発行回数	現地相談所での相談件数	地元説明会等(回)	
神戸市	六甲道駅南	第1地区	1,400	700	65%	5	19	4,450人	553	△
		第2地区								
		第3地区								
		第4地区								
	新長田駅南	第1地区	4,600	1,600	83%	2	93	7,775人	723	●
		第2地区				4				
		第2-B地区								
		第2-C地区								
		第3地区				1				
		第3地区(大橋4地区)								
西宮市	西宮北口駅北東		720	280	97%	1	33	1,560名 1,950件	27	
宝塚市	仁川駅前		89	36	57%	1	22	120名 1,500件	50	
	売布神社駅前		129	47	72%	1	22	-	20	
	宝塚駅前 (第2工区)		86	28	65%	1	29	28名 1,000件	31	
3市	6地区	14地区	7,024	2,691		16	218		1,404	

被災状況：全・半壊、全・半焼世帯の割合

△：手続き中 ●：再開発地区計画

3. 神戸東部新都心計画（愛称：HAT神戸）

(1) 位置づけ

神戸東部新都心は、神戸市の中央区東部及び灘区西部の臨海部に位置し、震災前より、大規模工場の遊休化などに対応した土地利用転換等の総合的整備を行う検討が進められてきた。しかしながら、阪神・淡路大震災により市街地の大半が甚大な被害を受けたため、復興10ヵ年計画である「阪神・淡路震災復興計画」「神戸市復興計画」において、東部新都心を新しい都市核として位置づけるとともに、住宅や産業等の各種都市機能の受け皿として、市街地復興の先導的役割をも担うプロジェクトとして早期建設が図られた。また、大阪湾臨海地域開発整備法に基づく整備計画において開発地区と位置づけられており、大阪湾ベイエリア開発の拠点としての役割も担っている。

(2) 経緯

震災直後から約120haに及ぶ当地区の整備具体化に向け手続きが進められ、平成7年12月までに港湾計画の一部変更と土地区画整理事業（約75ha）の都市計画決定、平成8年2月には用途地域・臨港地区の都市計画変更、地区計画の都市計画決定とともに、土地区画整理事業の事業計画決定を行った。さらに、平成8年6月には、各事業の着工式を開催し、

当地区の愛称は公募により「HAT神戸」に決定した。

表6-2-19 神戸東部新都心計画の概要

(1) 整備の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある水際交流空間の創出 ・周辺を含めた市街地の活性化 ・新都心の形成 ・国際的拠点の形成
(2) 計画フレーム	<ul style="list-style-type: none"> ・地区面積：約 120 ha ・居住人口：約 30,000人 (計画戸数 約10,000戸) ・従業人口：約 40,000人 ・利用人口：約 150,000人
(3) 整備手法	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業 ・住宅市街地整備総合支援事業 ・港湾整備事業、港湾環境整備事業
(4) 進捗状況等 (平成12年1月17日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業 : H7年度～H12年度 (H8.6着工) ・公的住宅 (約4,600戸) : H8.6着工 H10.4入居開始 91%入居済 ・国際健康開発センタービル : H8.6着工 H10.4オープン (WHO神戸センター、アジア防災センター等が入居) ・神戸防災合同庁舎 : H10.3着工 H11.8オープン (神戸海洋気象台等が入居) ・県立美術館 : H11.3着工 H14春オープン予定

